参考資料3
（平成22年3月19日
第22回企画部会資料）

食料・農業・農村基本計画に関連した数値目標・指標等

・農業構造の展望

・農業経営の発展のための展望モデル（経営展望）

・農地の見通しと確保

・熱量効率を最大化した場合の国内農業による供給可能量

・所得の増大に向けた主要品目における対応方向

・生産数量目標の積算根拠

・食料自給率５０％が達成された場合の財政負担試算

農業構造の展望（案）

― 経営政策が目指す将来の農業ビジョン ―

目次

１　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２　農業構造の現状　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

（１）農家数の動向　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

（２）経営耕地面積の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・　4

（３）現状の評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

３　農業構造の展望　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

（１）家族農業経営の活性化　・・・・・・・・・・・・・・・　8

①　農地利用の維持・拡大　・・・・・・・・・・・・・・　8
②　集落営農の多様な展開　・・・・・・・・・・・・・・　12

（２）法人経営の伸展　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

①　法人数の増加と経営耕地面積の拡大　・・・・・・・　14
②　地域における雇用の創出　・・・・・・・・・・・・・　16

４　農業の持続的な発展を目指して　・・・・・・・・・・・　18

1　はじめに

（1）農業は、消費者に食料を供給するのみならず、水・緑・環境の維持や地域の再生を図る上でも極めて重要である。

しかしながら、我が国農業は、基幹的農業従事者の６割が 65 歳以上となるなど高齢化が進行している。また、後継者の不足もあって、販売農家の減少率は、平成 17 年までは年２％程度であったものが、今後は３％台後半で推移すると見込まれ、17 年時点で 39 万 ha に達している耕作放棄地の増加が懸念される厳しい状況にある。

（2）これは、農村社会や伝統文化が失われかねないということでもあり、食料の安定供給や多面的機能の維持において重要な役割を担う小規模農家を含め、多様な農業者を確保していく必要がある。

このためにも、戸別所得補償制度を始めとする各種措置を講じることにより、農家の経営の安定を図り、子や孫の世代にも安心して引き継ぐことのできる農業を実現し、農家数の減少を最小限に食い止めることが求められる。

その上で、１戸当たりの経営規模の拡大や担い手への利用集積を促進することで、農地を最大限に有効利用していくことが求められる。

（3）また、農業の６次産業化により、意欲ある農家の創意工夫を促すことで、産業としての農業の発展を図り、雇用や所得の増大など地域の活性化にも貢献するとともに、消費者が将来にわたって安全な食の恩恵を享受し、緑豊かな環境の中で暮らすことができる姿を目指していく。

（4）こうした我が国農業の持続的な発展のためには、まず何よりも、農業経営の基盤である農地と人が共に確保されていることが前提であり、農地が担い手に面的にまとまるなど効率的に組み合わされることで、望ましい農業構造が確立される。

そこで、農地の利用状況から、将来の農業構造の姿を展望する。

2　農業構造の現状

（1）農家数の動向

基幹的農業従事者は、6割が65歳以上となるなど高齢化が進行し、減少傾向にある。若年世代では下げ止まりの動きも見られるが、昭和一桁世代のリタイア等から、平成32年には、基幹的農業従事者数は145万人程度になると見込まれる（図1参照）。

農業従事者の減少に加え後継者の不足から、現状のすう勢のまま推移した場合、販売農家数は、32年には111万戸程度になると見込まれる（図2参照）。

このうち、準主業農家には、いわゆる団塊世代が多く、32年には65歳以上となって副業的農家に移行するため、その戸数割合も低下すると見込まれる。

（参考1）基幹的農業従事者数（39歳以下）の推移

（単位：人）

	7年	12年	増減差	17年	増減差
総数	2,560,032	2,399,579	△ 160,453	2,240,672	△ 158,907
39歳以下	198,120	133,769	△ 64,351	110,463	△ 23,306
15～19歳	1,461	1,339	△ 122	1,306	△ 33
20～24歳	13,057	12,655	△ 402	12,836	181
25～29歳	26,216	22,011	△ 4,205	23,145	1,134
30～34歳	54,984	33,830	△ 21,154	30,686	△ 3,144
35～39歳	102,402	63,934	△ 38,468	42,490	△ 21,444

（参考2）用語の解説

販売農家		経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家
	主業農家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
	準主業農家	農外所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
	副業的農家	1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）

図１　基幹的農業従事者数の見通し（すう勢）

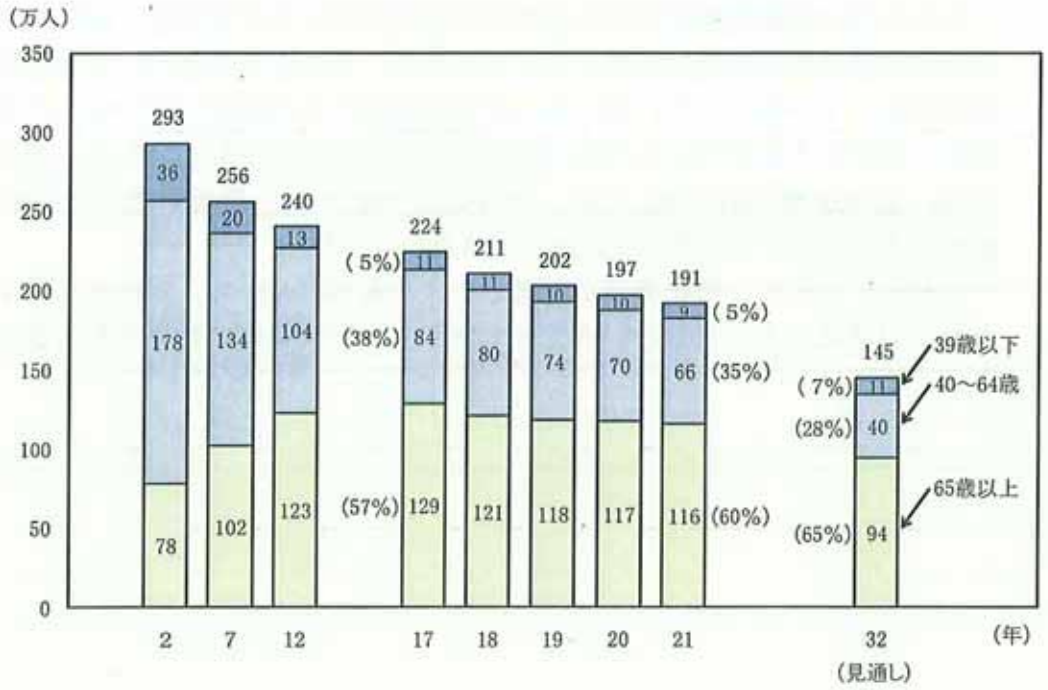
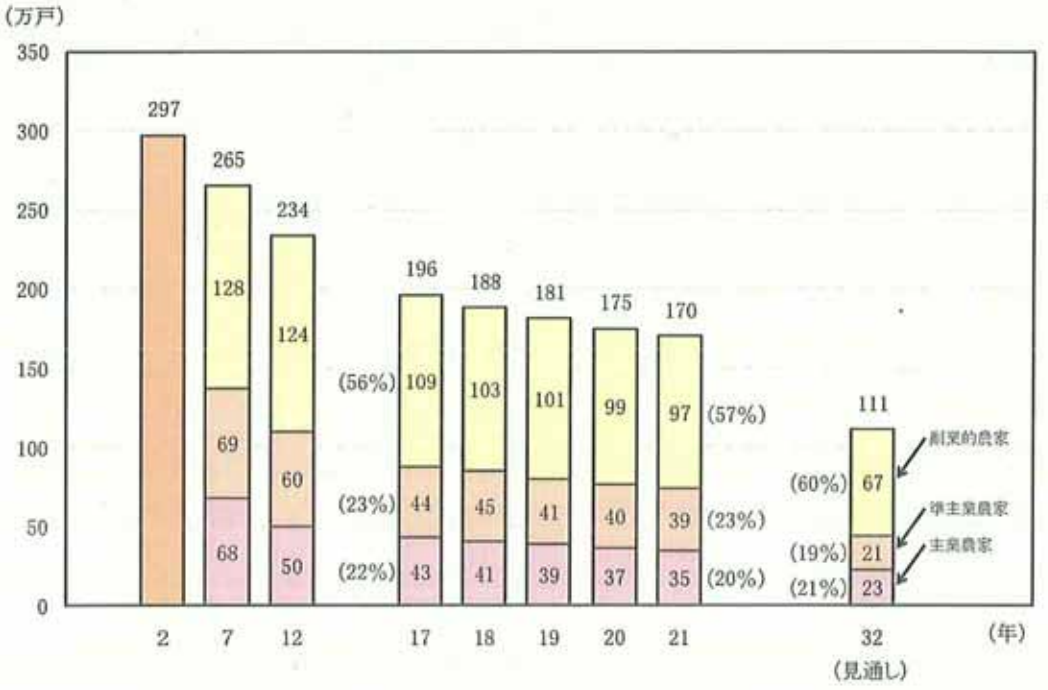


図２　販売農家数の見通し（すう勢）



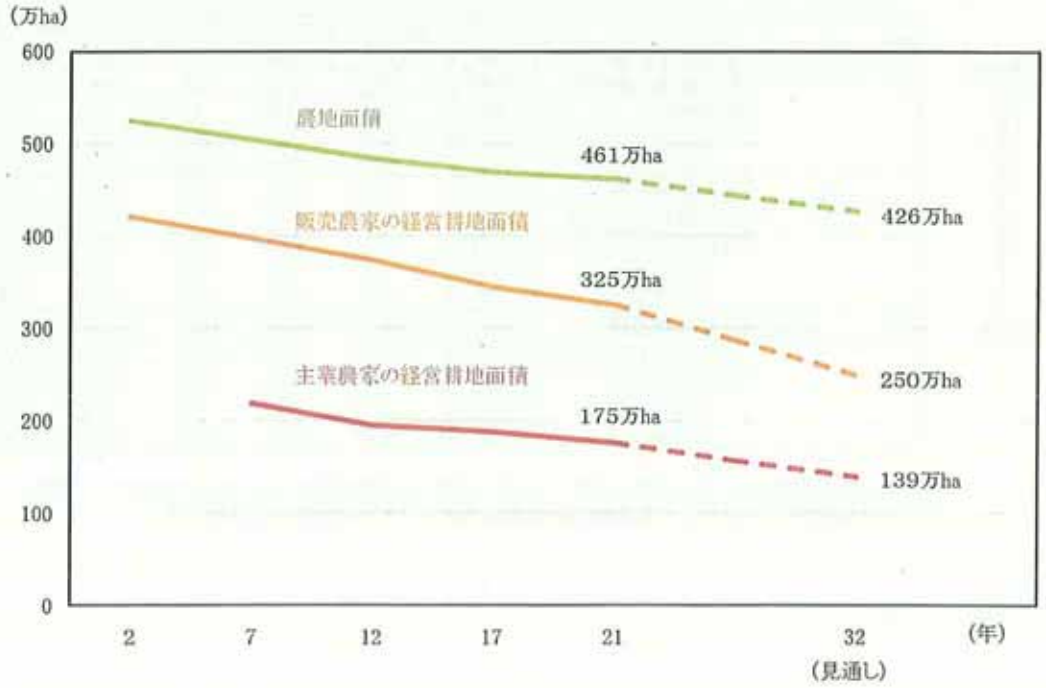
（２）経営耕地面積の推移

これまでも経営発展に向けた多様な取組を推進してきており、主業農家を中心に経営規模の拡大が進んでいるものの、それを上回るペースで農家数は減少している。また、担い手への利用集積も十分に進んでいないことから、現状のすう勢のままでは、販売農家の経営耕地面積は、21 年の 325 万 ha（農地面積の約７割）から、32 年には 250 万 ha（農地面積の約６割）程度にまで減少すると見込まれる（図３及び４参照）。

これは、これまで販売農家が経営してきた農地において、耕作者が確保されない状況が生じ得るということであり、耕作放棄地の発生が懸念される。

図３　販売農家１戸当たりの経営耕地面積の推移

図４　販売農家の経営耕地面積の見通し（すう勢）



（３）現状の評価

担い手への農地の利用集積が十分に進んでいないのは、農地の所有者が自ら利用しない場合においても、人手に委ねることに抵抗感があるなど、借り手側とのミスマッチがある。

一方、借り手側にとっては、経営規模を拡大することによって、一般に所得水準は上がるものの、豊凶変動・価格動向次第で所得が大きく変動し得るということがある。特に近年は、農家が安心して農業を営む環境が整っておらず、規模拡大の意向があっても躊躇している可能性がある（図５参照）。

また、経営規模の拡大によって、一般に労働効率は高まるが、単位面積当たりの所得は必ずしも増加していないため、規模拡大のメリットを実感しにくい面がある。

このため、意欲のある農家が農業を継続できる環境を整えるとともに、コスト削減や付加価値を付けた販売などの創意工夫ある取組を促していく必要がある。

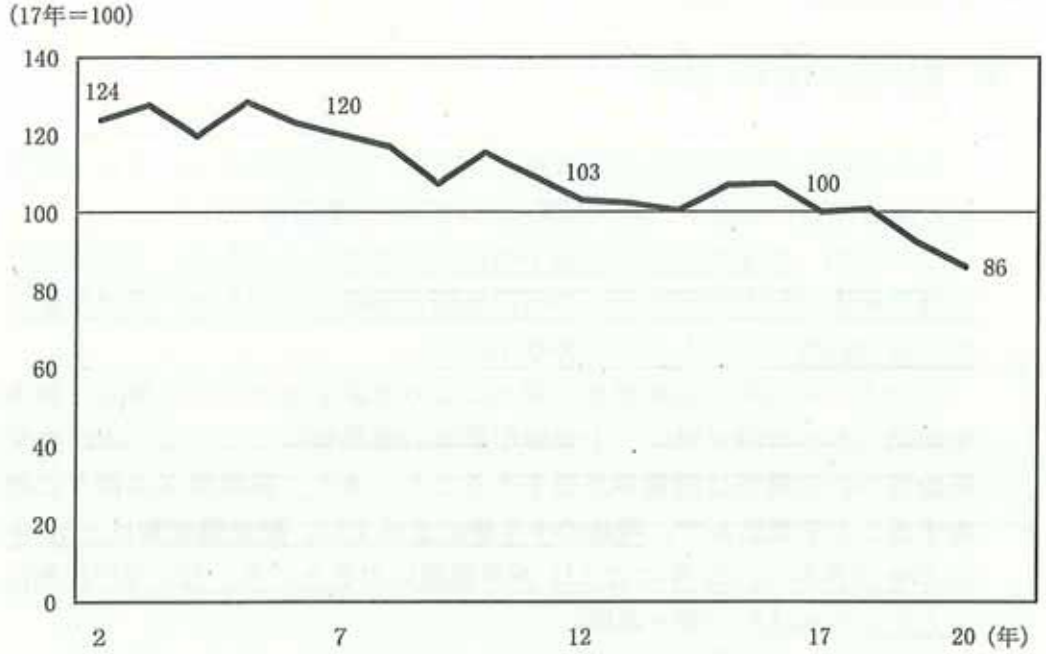
（参考３）水田作経営の作付延べ面積規模別経営収支の推移

経営規模 ↓ 拡大

			16年	17年	18年	19年	20年
1～2ha層平均	経営耕地面積	(ha)	1.9	1.9	1.9	2.0	2.1
	家族農業労働時間	(時間)	921	871	855	888	879
	農業所得	(万円)	56	50	48	45	43
	10a当たり	(万円)	2.9	2.6	2.5	2.3	2.0
	1時間当たり	(円)	605	568	557	510	485
2～3ha層平均	経営耕地面積	(ha)	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1
	家族農業労働時間	(時間)	1350	1372	1372	1525	1417
	農業所得	(万円)	141	133	120	137	91
	10a当たり	(万円)	4.7	4.6	4.0	4.4	3.0
	1時間当たり	(円)	1044	969	876	899	644
5ha以上層平均	経営耕地面積	(ha)	10.5	10.3	10.5	10.8	11.6
	家族農業労働時間	(時間)	2697	2702	2544	2603	2700
	農業所得	(万円)	448	492	456	430	523
	10a当たり	(万円)	4.3	4.8	4.3	4.0	4.5
	1時間当たり	(円)	1660	1819	1792	1652	1938

（備考）水田作経営とは、稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物のうち、水田で作付けした作物の販売収入合計が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営をいう。

図５　農業交易条件指数の推移



(備考)1. 農業交易条件指数とは、農産物価格指数(総合)を農業生産資材価格指数(総合)で除したもので、農業全体の収益性を表す。
2. 6年までは年度値。7年以降は暦年値。

3　農業構造の展望

（1）家族農業経営の活性化

①　農地利用の維持・拡大

少子高齢化が我が国全体の課題となる中、農業構造についても、農家数の減少は避けられず、耕作放棄地の増加が一層懸念される。

このため、農家数の減少を最小限に食い止めるとともに、１戸当たりの経営規模の拡大や担い手への利用集積を促進することで、農地を最大限に有効利用していくことが求められる。

その点、戸別所得補償制度の導入により意欲あるすべての農家が農業を継続できる環境が整い、小規模な農家の離農傾向について、同居農業後継者がいる農家は離農率が低下すること、また、新規参入が徐々に増加することを見込んで、現状のすう勢のままでは、販売農家数は、21 年の 170 万戸から、32 年には 111 万戸程度になるところ、121 万戸程度にとどまると見込む（図６参照）。

このうち、主業農家については、21 年の 35 万戸から、32 年には 23 万戸程度になるところ、離農が１万戸程度抑制され、24 万戸程度になると見込む。

（参考４）経営耕地面積規模別の離農状況

（単位:戸、%）

	計	1ha未満	1～3	3～10	10ha以上
12年の販売農家数	2,336,909	1,364,259	780,645	154,549	37,456
（割合）	(100)	(58)	(33)	(7)	(2)
17年までに離農	227,136	172,482	44,879	6,992	2,783
（割合）	(100)	(76)	(20)	(3)	(1)

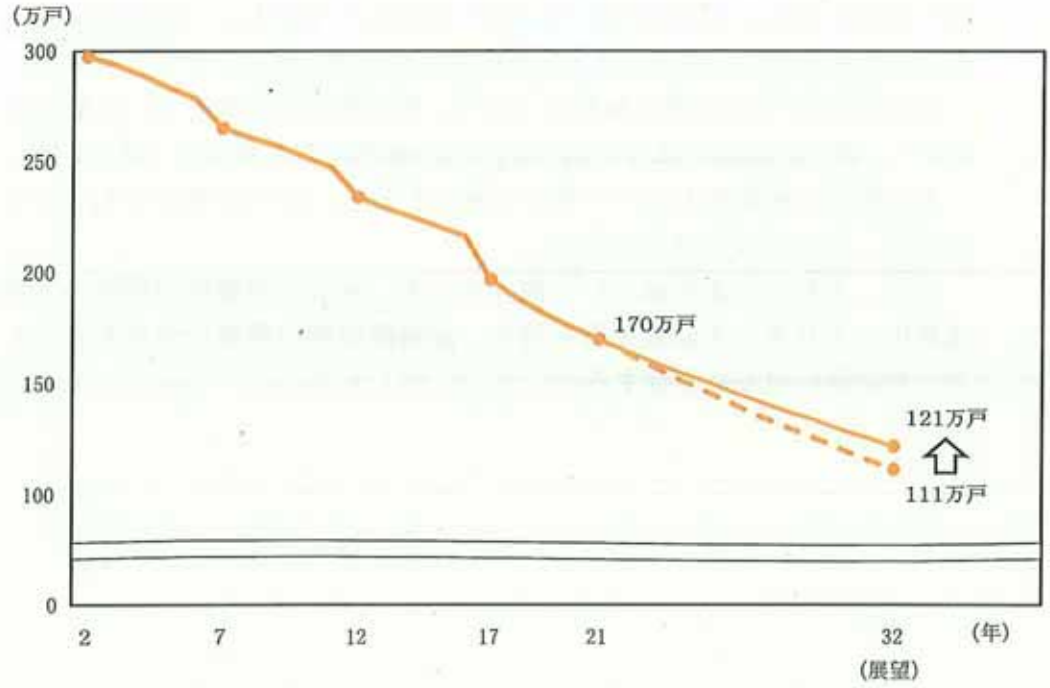
（参考５）同居農業後継者有無別の離農状況

（単位:戸、%）

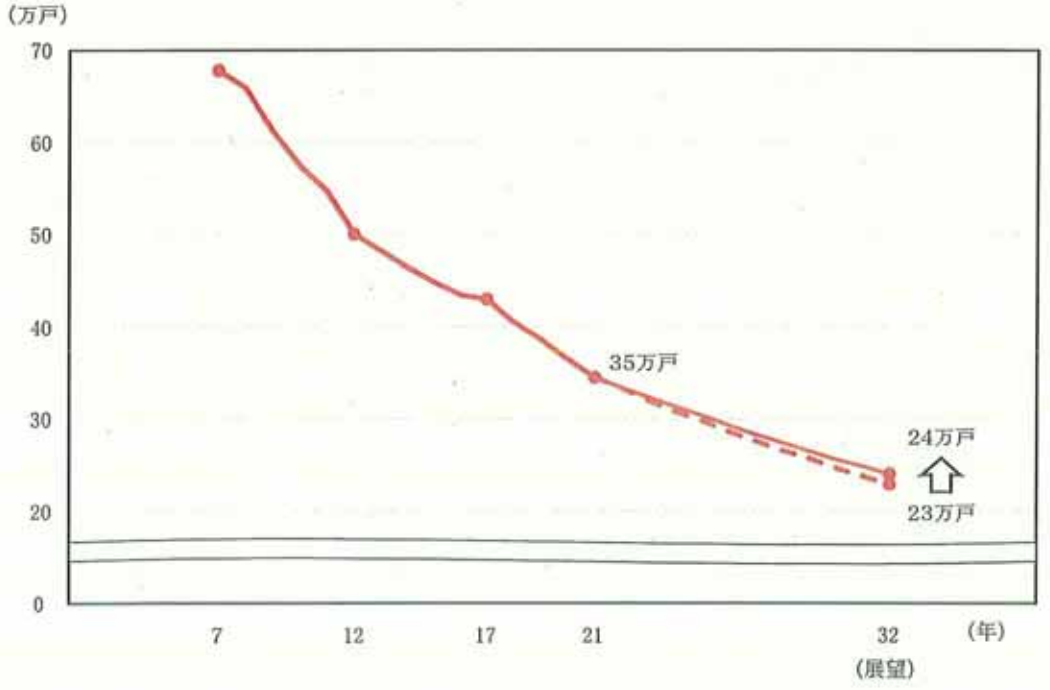
	1ha未満		1～3		3～10		10ha以上	
同居農業後継者	いる	いない	いる	いない	いる	いない	いる	いない
12年の販売農家数	768,259	596,000	466,526	314,119	88,183	66,366	16,803	20,653
17年までに離農	81,654	90,828	21,761	23,118	2,384	4,608	933	1,850
（離農率）	(11)	(15)	(5)	(7)	(3)	(7)	(6)	(9)
17年の販売農家数	473,109	640,727	310,326	352,900	69,928	77,723	14,190	24,521

図６　農家数の展望

① 販売農家



② 主業農家



主業農家１戸当たりの経営耕地面積は、戸別所得補償制度に加え、今般の農地制度の見直しによる担い手への利用集積効果も加味して、21 年の 5.1ha から、32 年には 7.7ha 程度になると見込む（表１参照）。

これにより、主業農家の経営耕地面積は、21 年の 175 万 ha から、32 年には 185 万 ha（農地面積の約４割）程度にまで拡大し、販売農家全体の経営耕地面積は 316 万 ha（農地面積の約７割）程度になると見込む。これは概ね 21 年の水準を維持しており、販売農家が経営している農地において、耕作放棄地が拡大し得る状況は回避されると見込む（図７参照）。

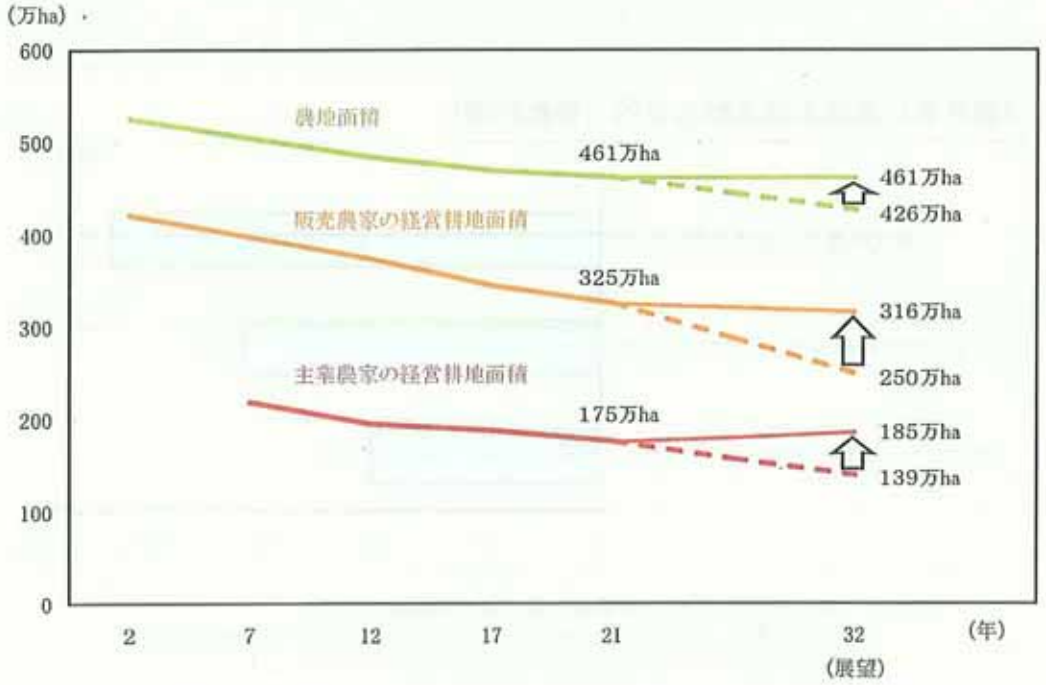
主業農家の規模拡大のテンポを年率にすると、12～17 年は２％であったのが、32 年までは４％になる。

また、食料の安定供給という観点からも、意欲ある農家が農業の６次産業化により更なる経営発展を図り、地場農産物の需要を創出することで、自給率の向上にも資する。

表１　販売農家１戸当たりの経営耕地面積の展望

	2年	7年	12年	17年	21年	32年(展望)
販売農家	1.4ha	1.5ha	1.6ha	1.8ha	1.9ha	2.6ha
増加率(年率)		(1.2%)	(1.3%)	(1.9%)		(2.7%)
主業農家	－	3.2ha	3.9ha	4.4ha	5.1ha	7.7ha
増加率(年率)		－	(3.9%)	(2.2%)		(3.9%)

図７　販売農家の経営耕地面積の展望



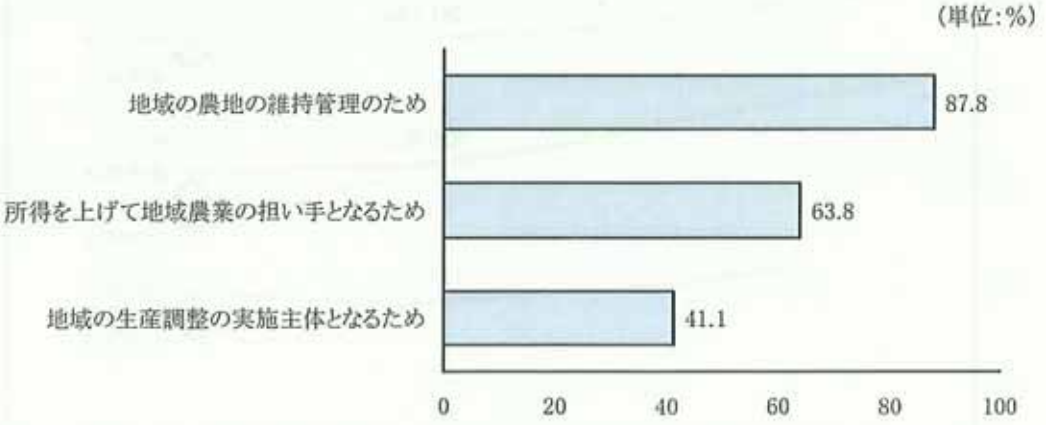
② 集落営農の多様な展開

農業生産条件の不利な中山間地域を中心に、引き続き集落営農の組織化が漸次進み、21年の1万3千集落営農、耕地面積49万ha（農作業受託面積を含む。以下同じ。）から、32年には2万集落営農程度、耕地面積は83万ha（農地面積の約2割）程度になると見込む（表2参照）。

集落営農の形態としては、設立当初の全戸出役型から、集落のリーダー的な担い手に農地を集約させていくタイプや、全戸出役型のままでも、6次産業化により経営発展の取組を進めるタイプ、収入よりも農業生産活動自体の継続を優先課題とし地域農業・農地の維持を担うタイプ等、地域・集落の状況に応じて多様な展開をすると見込む。

集落営農の組織化により、生産性が向上するとともに、特に担い手が不足する地域において、地域の守り手としての役割が期待される。

（参考6）集落営農活動の目的（複数回答）



（備考）1. 農林水産省「平成21年集落営農活動実態調査」による。
2. 調査対象は、水田・畑作経営所得安定対策に加入している集落営農のうち任意に抽出した2829集落営農の代表者（回収率87.4%）。

表２　集落営農の展望

（単位：集落営農、法人、ha）

	17年	21年	32年（展望）
集落営農数	10063	13436	2万3千
増減差（1年当たり）	－	843	
1集落営農当たりの耕地面積	35.1	36.7	37
耕地面積	35万	49万	83万
集落営農型法人数	646	1802	8千
増減差（1年当たり）	－	289	
1法人当たりの経営耕地面積	35.0	29.2	29
経営耕地面積	2万	5万	22万
法人化計画を策定している集落営農数	538	5867	

（備考）1集落営農当たりの耕地面積は、農作業受託面積を含む。
ただし、集落営農型法人は、経営耕地面積のみ。

（２）法人経営の伸展

①　法人数の増加と経営耕地面積の拡大

近年、農業法人の設立が増加しているが、今般の農地制度の見直しにより農業生産法人以外の法人も農地を借りられる道が開かれたことを踏まえ、32 年には、集落営農型法人を除いても、法人数は１万８千法人程度になると見込む（図８参照）。

これに加え、法人化計画を策定している集落営農の法人化により、集落営農型法人が、32 年には８千法人程度、経営耕地面積は 22 万 ha 程度になると見込み、法人経営全体では、17 年の 8700 法人、経営耕地面積 12 万 ha から、32 年には２万６千法人程度、経営耕地面積は 46 万 ha（農地面積の約１割）程度になると見込む（表３参照）。

図８　農業法人数の推移

(備考) 法人企業統計調査の業種は、売上高の金額が最も多い事業により分類。このうち、農業法人は会社法人のみで、1戸1法人、農業サービス業、園芸サービス業を含む。

表３　法人経営の展望

(単位:法人、ha)

	7年	12年	17年	32年(展望) (集落営農型法人)	(全体)
法人数	4986	5272	8700	1万8千 ＋ 8千 ＝	2万6千
増減差	－	286	3428		
1法人当たりの経営耕地面積	14.7	14.9	13.6	13	29	18
経営耕地面積	7万	8万	12万	24万	22万	46万

② 地域における雇用の創出

近年、法人数の増加に伴い常雇数は増加している。32 年には、集落営農型法人を除いても、法人数は倍増すると見込み、６次産業化による雇用促進も勘案して、17 年に比べ６万人程度の常雇を創出すると見込む（表４参照）。

雇用の多い法人は一般に販売金額も多く、地域の雇用・経済への貢献が期待される。また、食料の安定供給という観点からも、６次産業化を通じて新たな需要が開拓されることで、自給率の向上にも資する。

家族農業経営が法人経営に移行する一方、新規就農者が農業法人で経験を積んでから自立するなど、家族農業経営と法人経営は相互に連携しながら発展していくと見込む。

（参考７）法人経営における農産物販売金額と常雇数の関係（17 年）

	計	常雇あり	1～4人	5～9	10～29	30～99	100人以上
計	8700	5080	2295	1336	1145	263	41
1000万円未満	2258	731	471	153	86	21	0
1000万～1億	3905	2372	1315	699	346	10	2
1～10億	2319	1807	500	478	652	168	9
10億円以上	218	170	9	6	61	64	30

販売金額 ↓ 多

常雇数 → 多

表４　法人経営における常雇数の展望

7年	12年	17年	32年 (展望)
4万5千人	4万9千人	5万3千人	11万5千人

（備考）常雇とは、主として農業経営のために雇った人で、農業生産関連事業等の農業以外の仕事のために雇った人は含まない。

4　農業の持続的な発展を目指して

（1）以上からすると、32 年には、高齢化によるリタイア等から農家数が大きく減少するものの、経営規模の拡大等により農地の７割が家族農業経営によって担われ、概ね 21 年の水準を維持する。とりわけ、主業農家については、農地の利用集積が進み、経営耕地面積は 21 年よりも拡大する。

家族農業経営以外では、法人経営の増加が顕著であり、集落営農型法人を合わせると、経営耕地面積は 17 年に比べ約４倍になり、農地面積の約１割を占めることになる。

主業農家と法人経営を合わせると、17 年は農地面積の約４割であったものが、32 年には５割以上を占めることになり、地域における基幹産業の担い手としての役割が期待される（図９参照）。

（2）家族農業経営が集落営農を組織化して集落営農型法人になったり、法人経営に雇われた人が、技術や経営ノウハウを身に付けてから家族農業経営の経営者として独立したりするなど、家族農業経営と法人経営は相互に連携・循環して成り立っている。かつ、その上で、農地の維持管理や雇用の創出など様々な分野において地域社会・経済と密接につながっている。

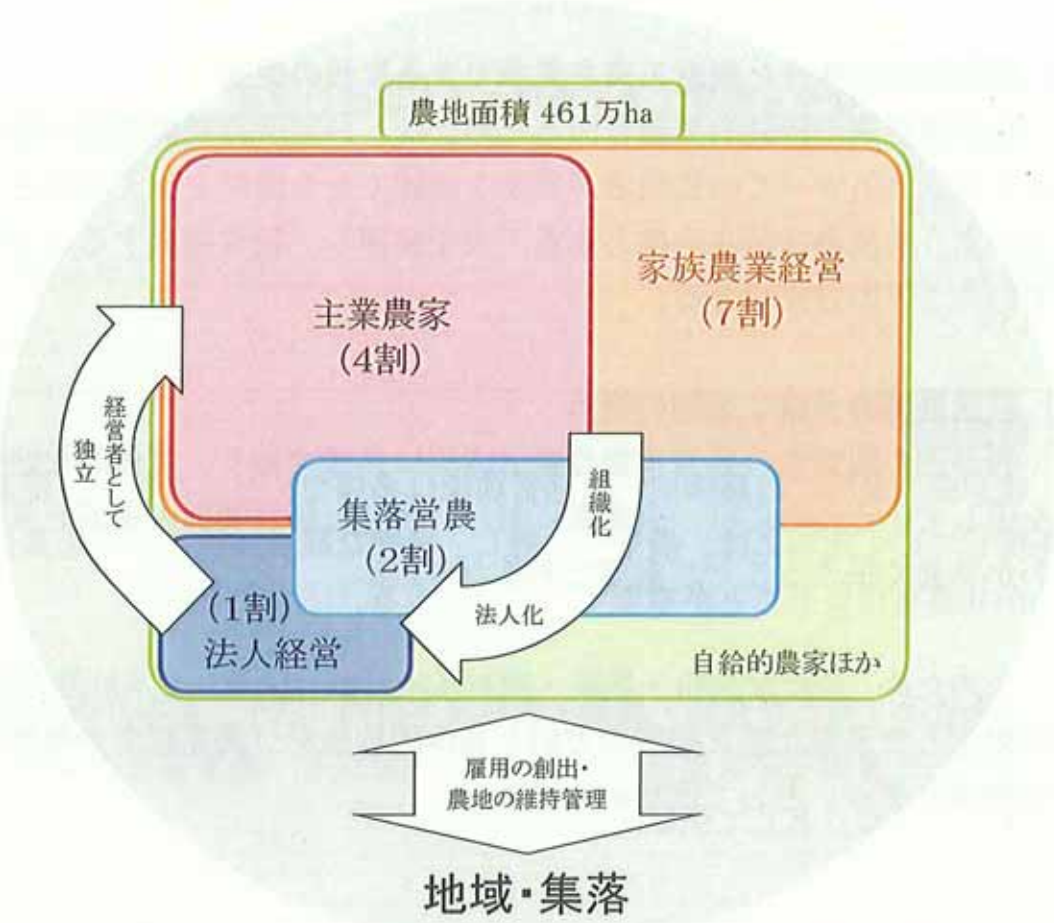
農業が持続的に発展していくためには、こうした循環が継続していくことが重要であり、その点では、地域・集落の中核となり得る農業経営者とその候補者の育成が求められる。主業農家数は、21 年の 35 万戸から、相当程度減少すると見込まれるが、一方で、将来の経営者候補としても位置付けられる法人経営の常雇が増え、32 年においても、主業農家の経営者と、将来その候補者となると考えられる常雇を合わせると、30 万人以上が確保される。

（3）ここで示した農業構造の姿が将来の唯一の解ではない。農家数は減少を続けているが、一方で、法人の設立が増え、近年では、農業は正社員の雇用が増加している数少ない産業の一つになっている。また、新たな農業経営に挑戦する 20 代・30 代も現れている。

これまで半世紀以上に亘って農業と地域を守ってきた昭和一桁世代の方々がリタイアしていく中、地域・集落において、どのような担い手を育て、どのように農地を守っていくかを考えていく、その基盤を作ることが重要である。

経営政策が目指す将来の農業ビジョンは、意欲あるすべての農家が農業を継続できる環境の下、創意と工夫の発揮により経営の発展を図り、地域・集落としても持続的に発展していく姿である。

図９　農業構造の展望（32 年）



農業経営の発展のための展望モデル（案）

－　新たな食料・農業・農村基本計画に対応した経営発展の具体的取組の例示　－

1　展望モデルの意義・目的

(1) 農業者が主体性と創意工夫を発揮できる取組の促進

我が国農業の持続的発展を図るためには、戸別所得補償制度の導入等により意欲あるすべての農業者が農業を継続できる環境を整えるとともに、このような農業者が主体性と創意工夫を発揮し、経営発展することを促していくことが必要である。

(2) 経営展開の多様な道筋の提示

我が国の農業者の経営実態や経営環境は多様であり、主体的な経営発展を促していくためには、農業者に対し、多様な経営展開の道筋を具体的にわかり易く伝えることが重要であると考える。

このため、新たな食料・農業・農村基本計画（以下、基本計画という。）に対応した多様な経営発展の方向と具体的取組を「農業経営の発展のための展望モデル」として例示的に示す。

2　基本計画に対応した個別モデルの例示

(1) 個別モデルの分類・例示

我が国の農業の現状を踏まえ、平均的な経営規模の農業者や小規模であっても意欲ある農業者等が経営発展を目指す際の具体的取組を基本計画の主要な施策の方向に対応させて分類した上で例示する。

＜経営発展の方向と基本計画の主要な施策の方向＞

各個別モデルは、次のⅠ～Ⅲの基本計画の主要な施策の方向に対応させて分類した上で例示する。

Ⅰ　食料自給率の向上及び食と農の結び付きの強化

・小麦の二毛作の拡大
・水田や畑の有効利用
・米粉用米・飼料用米、大豆等の作付拡大
・技術開発と普及を通じた単収・品質の向上
・地産地消の核となる直売所の運営・販売力強化
・外食・中食事業者等との連携を通じた国産農産物の利用拡大
・国産小麦・大豆・飼料の利用増加

Ⅱ　農業・農村の６次産業化等による所得の増大

・生産・加工・販売の一体化の推進
・産地における一次加工の取組の推進
・実需者との契約による加工用農産物の生産・販売の推進
・非食用作物の育成・強化

Ⅲ　意欲ある多様な農業経営の推進

・経営規模の拡大、多角化・複合化等による経営改善
・小規模な農家や兼業農家も参加した集落営農の育成・確保

(2) 個別モデルの例示内容について

目指す経営発展の方向ごとに個別の展望モデルとして、＜取組のポイント＞、＜経営発展を実現するための具体的取組＞及び＜経営発展のイメージ＞を示す。

なお、各個別モデルの＜経営発展のイメージ＞は、経営発展の過程をイメージできるよう先行的な取組事例や統計データ等を参考に策定・試算したものであり、当面目指すところの現実的な経営を例示的に示したものである。このため、各地域・農業者段階では、これらのモデルを参考として活用し、それぞれの経営環境に応じた経営発展のための取組内容を検討し、創意工夫ある取組を実行されることを期待する。

個別モデルの一覧表

Ⅰ　食料自給率の向上及び食と農の結び付きの強化

具体的取組	想定品目等	
	品　目	営農類型
① 水田二毛作による農地の高度利用	水稲、小麦、大豆	水田作
② 省力技術、飼料用米の導入、品種分散等による規模拡大	水稲(主食用米、飼料用米)、小麦、大豆	水田作
③ パン・中華めん用小麦の導入による販路開拓	水稲、小麦	水田作
④ 効率的かつ持続的な畑輪作経営の展開	小麦、てん菜、ばれいしょ、大豆	畑　作
⑤ 畑休閑地を活用した大豆の生産拡大	大豆、水稲、小麦	畑作＋水田作
⑥ 夏植栽培から春植・株出栽培への移行	さとうきび	畑　作
⑦ 加工・業務用野菜需要への対応	ｷｬﾍﾞﾂ、ほうれん草	野菜作
⑧ 野菜の契約生産の推進	きゅうり、トマト	野菜作
⑨ 果実の直接販売・加工	ぶどう、かき、みかん、キウイ	果樹作
⑩ 国産の低・未利用飼料資源の活用、一貫経営による肥育牛の早期出荷、低コスト生産	肉用牛（肥育）	肉用牛

Ⅱ　農業・農村の６次産業化等による所得の増大

具体的取組	想定品目等	
	品　目	営農類型
① 特色ある茶生産や産地加工による高付加価値化	茶	畑　作
② 需要の高いかんきつの導入による経営の安定化	温州みかん、不知火、レモン	果樹作
③ 需要の高い落葉果樹の導入による経営の安定化	りんご、おうとう	果樹作
④ 花きのインターネット等を通じた直接販売	花き(ｱﾙｽﾄﾛﾒﾘｱ)	花き作
⑤ 花きのオリジナル品種の導入による販売強化	花き(ﾄﾙｺｷﾞｷｮｳ、ｵﾘｴﾝﾀﾙﾕﾘ、ｽｶｼｭﾘ)	花き作
⑥ 酪農家によるチーズ加工の取組	酪農、チーズ加工	酪　農
⑦ 集団化によるブランドの確立と直接販売	肥育豚	養　豚

Ⅲ　意欲ある多様な農業経営の推進

具体的取組	想定品目等	
	品　目	営農類型
① 集落営農の組織化	水稲、小麦、大豆	水田作
② そば導入による集落営農の多角化	水稲、そば	水田作
③ 水田作経営の複合化	水稲、レタス、スウィートコーン	水田＋野菜作
④ 水稲等の作業の集団化と直売所での野菜販売	水稲、大豆、野菜	水田＋野菜作
⑤ 作業の外部委託化と経営基盤の強化	肉用牛（繁殖）	肉用牛
⑥ 小規模な集落営農	水稲、大豆	水田作

【個別モデルの例示】

【経営発展の方向】
Ⅰ　食料自給率の向上及び食と農の結び付きの強化

【具体的取組】（水田作）
① 水田二毛作による農地の高度利用

【基本計画該当箇所】
第２－２
第３－２
（３）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　水稲・大豆の裏作として麦を全ての水田に作付ける１年２作とすることで、経営耕地を増やすことなく作付面積を拡大し、収益を向上。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　麦収穫後に大豆を効率的に播種する新技術（大豆３００Ａ技術）の導入。
○　作期競合を緩和するため、麦収穫後に定植する晩植適応性水稲品種の導入。
○　大豆等の湿害を防止するためのブロックローテーションの実施。
【国は、麦・大豆の作付に直接助成するとともに、新技術導入、共同利用施設の整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

関東以西販売農家（２年３作）

【経営概況】　経営耕地　4.2ha
水稲　2.8ha（早期）小麦　1.4ha（転作）
大豆　1.4ha（転作）
作付延べ面積　5.6ha
【経営収支】
農業粗収益　５２０万円
（うち助成金等　４９万円）
農業経営費　３２０万円
農業所得　２００万円
【労働時間】　５００時間/人
【従事者数】　家族２人
※　助成金等には、産地確立交付金を含む。

１年２作で作付を拡大

水田二毛作（１年２作）による取組

【経営概況】　経営耕地　4.2ha
水稲　2.8ha（晩植）小麦　4.2ha（裏作）
大豆　1.4ha（転作）
作付延べ面積　8.4ha
【経営収支】
農業粗収益　７６０万円
（うち助成金等　１５０万円）
農業経営費　４３０万円
農業所得　３３０万円
【労働時間】　７００時間/人
【従事者数】　家族２人
※　助成金等には、戸別所得補償モデル対策及び水田利活用自給力向上事業を含む。

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　戸別所得補償モデル対策
恒常的に販売価格が生産費を下回る米に対して所得補償を直接支払により実施。
自給力向上のため、麦、大豆等の戦略作物の作付に直接助成（転作及び２毛作）。
○　自給力向上戦略的作物等緊急需要拡大対策事業
需要拡大に資する生産技術を導入する取組として、大豆３００Ａ技術の導入のための実証ほの設置、大豆の複数年契約栽培の推進への助成。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。

【経営発展の方向】
Ⅰ　食料自給率の向上及び食と農の結び付きの強化

【具体的取組】（水田作）
② 省力技術、飼料用米の導入、品種分散等による規模拡大（２年３作）

【基本計画該当箇所】
第２－２
第３－２
（３）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　主要な機械・施設の共同利用等によるコストの削減と併せて、省力技術の導入や作期の異なる品種の組み合わせなどにより規模拡大を図り、収益を向上。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　近隣農家とのコンバイン、選別機等の主要な機械・施設の共同利用や中古農業機械の活用等により、農業機械コストを抑制。
○　水稲直播栽培の導入により、水稲の育苗・移植作業の省略等の省力化を図るとともに、大豆３００Ａ技術（安定多収生産技術）を導入し、麦の収穫作業との労働競合を回避。
○　水稲については、早生･中生･晩生品種を組み合わせ、収穫期間を分散（10日→30日）することにより規模拡大を可能とし、地域の調整水田を活用して飼料用米（多収米品種）も導入しながら、コンバイン１台当たりの稼働面積を拡大。
【国は、水田の有効活用による飼料用米、麦、大豆の作付に直接助成するとともに、共同利用施設の整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

都府県販売農家

【経営概況】	経営耕地	4.5ha
	主食用米	2.7ha
	麦	1.8ha
	大豆	1.8ha
	作付延べ面積	6.3ha
【経営収支】		
	農業粗収益	５６０万円
	（うち助成金等	２１０万円）
	農業経営費	３４０万円
	農業所得	２２０万円
【労働時間】		５００時間/人
【従事者数】		家族２人

省力化や作期分散による規模拡大

低コスト・省力化及び規模拡大の取組

【経営概況】	経営耕地	18.0ha
	主食用米	10.8ha
	飼料用米	1.8ha
	麦	5.4ha
	大豆	5.4ha
	作付延べ面積	23.4ha
【経営収支】		
	農業粗収益	２，４７０万円
	（うち助成金等	９４０万円）
	農業経営費	１，２１０万円
	農業所得	１，２６０万円
【労働時間】		１，２００時間/人
【従事者数】		家族２人

※　交付金には、戸別所得補償モデル対策及び水田利活用自給力向上事業を含む。

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　戸別所得補償モデル対策
恒常的に販売価格が生産費を下回る米に対して所得補償を直接支払により実施。
水田の有効活用による麦、大豆、新規需要米等の戦略作物の作付に直接助成。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。

【経営発展の方向】
Ⅰ　食料自給率の向上及び食と農の結び付きの強化

【具体的取組】（水田作）
③パン・中華めん用小麦の導入による販路開拓

【基本計画該当箇所】
第２－２
第３－１
（２）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　小麦作付面積の一部をパン・中華めん用として実需者の評価が高い春まき小麦（北海道産）に転換。
○　単収向上技術に資する新技術（初冬まき栽培技術）を導入し、収益を向上。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　多収で病害虫に強いパン・中華めん用小麦の春小麦の新品種の導入。
○　生育期間を確保して春まき小麦の単収向上を実現する「初冬まき栽培技術」の導入。
○　地域の製粉・製パン事業者等との連携による国産小麦に着目した商品開発。
【国は、水田の有効活用による麦の作付に直接助成するとともに、共同利用施設の整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

北海道水田作農家

【生産概況】	経営耕地	12ha
水稲		7ha
小麦（日本めん用）		5ha
【経営収支】		
農業粗収益		１，１００万円
（うち助成金等		１８０万円）
農業経営費		７１０万円
農業所得		３９０万円
【労働時間】		７００時間/人
【従事者数】		家族２人

※　助成金等には、産地確立交付金を含む。

パン・中華めん用小麦の導入

需要に応じた生産・販売の取組

【生産概況】	経営耕地	12ha
水稲		7ha
小麦		5ha
日本めん用小麦		2ha
パン・中華めん用小麦		3ha
【経営収支】		
農業粗収益		１，２７０万円
（うち助成金等		２７０万円）
農業経営費		７２０万円
農業所得		５５０万円
【労働時間】		７００時間/人
【従事者数】		家族２人

※　助成金等には、戸別所得補償モデル対策及び水田利活用自給力向上事業を含む。

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　戸別所得補償モデル対策
恒常的に販売価格が生産費を下回る米に対して所得補償を直接支払により実施。
自給力向上のため、麦等の戦略作物の作付に直接助成（転作）。
○　自給力向上戦略的作物等緊急需要拡大事業
食品製造事業者等に対して、国産原料を使用した商品開発に必要な原材料購入、試作品製造、試験販売等に要する経費を助成。
○　産地収益力向上支援事業
パン・中華めん用小麦の生産拡大に資する省力・低コスト栽培技術の導入に伴う経費について助成。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。

【経営発展の方向】
Ⅰ　食料自給率の向上及び食と農の結び付きの強化

【具体的取組】（畑作）
④ 効率的かつ持続的な畑輪作経営の展開

【基本計画該当箇所】
第２－２
第３－１
（２）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　家畜排せつ物等の未利用資源の活用や、望ましい輪作体系の導入により、単位面積当たり経営費を節減しつつ規模を拡大。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　耕畜連携による家畜排せつ物の利活用。
○　豆類の導入による望ましい輪作体系の確立。
○　てん菜の直播栽培を導入し、春作業の省力化を図り経営規模を拡大。
○　ばれいしょについては、高品質ばれいしょを省力的に生産できるソイルコンディショニング技術を導入し、加工用途に販路拡大。
【国は、ソイルディショニング技術等の導入に必要な共同利用機械の整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

畑３輪作経営

【経営概況】　経営耕地　30ha
小麦　10ha
ばれいしょ（でん粉用）　10ha
てん菜　10ha

【収益性】
粗収益　２，５２０万円
経営費　１，６１０万円
農業所得　９１０万円

【労働時間】１，４００時間/人
【農業従事者】　家族２人

耕畜連携
省力化技術の導入

効率的・持続的畑作経営（４輪作）

【経営概況】　経営耕地　40ha
小麦　10ha
大豆　10ha
ばれいしょ（加工食品用）　10ha
てん菜　10ha

【収益性】
粗収益　３，７１０万円
経営費　２，０７０万円
農業所得　１，６４０万円

【労働時間】１，５００時間/人
【農業従事者】　家族２人

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　自給力向上戦略的作物等緊急拡大事業
　地域の食品製造事業者との結び付きを強化するため、大豆の複数年契約栽培の推進への助成。
○　産地収益力向上支援事業
　加工食品用ばれいしょの高品質かつ省力的な生産技術であるソイルコンディショニング技術の導入の助成。
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）

【経営発展の方向】
Ⅰ　食料自給率の向上及び食と農の結び付きの強化

【具体的取組】（畑作＋水田作）
⑤ 畑休閑地を活用した大豆の生産拡大

【基本計画該当箇所】
第２－２
第３－１
（２）－①　PO
第３－２
（３）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　転作大豆農家が地域内の畑休閑地を活用して規模拡大し、収益を向上。
○　畑大豆は、連作障害を回避するため野菜農家と交換耕作を実施。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　大豆コンバインの能力をフル活用するため、畑休閑地を利用して規模拡大。
○　大豆生産に熟練した農家が管理することにより、高品質高単収を実現。
○　近隣の野菜農家と連携して大豆と野菜と２年に一度の交換耕作を実施。
【国は、水田の有効活用による麦、大豆の作付に直接助成するとともに、複数年契約栽培の推進等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

都府県水田作販売農家

【経営概況】　経営耕地　4.2ha
水稲 2.8ha 小麦 1.4ha(裏作)
大豆 1.4ha(転作)
作付延べ面積　5.6ha
【経営収支】
農業粗収益　５２０万円
（うち助成金等　４９万円）
農業経営費　３２０万円
農業所得　２００万円

【労働時間】　５００時間/人
【従事者数】　家族２人

※　助成金等には、産地確立交付金を含む。

畑休閑地で大豆作付を拡大

畑休閑地を活用した取組

【経営概況】　経営耕地　7.4ha
水稲　2.8ha　小麦1.4ha(裏作)
大豆　4.6ha(田1.4ha、畑3.2ha)
作付延べ面積　8.8ha
【経営収支】
農業粗収益　７８０万円
（うち助成金等　１５０万円）
農業経営費　４１０万円
農業所得　３７０万円

【労働時間】　６００時間/人
【従事者数】　家族２人

※　助成金等には、戸別所得補償モデル対策及び水田利活用自給力向上事業を含む。

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　戸別所得補償モデル対策
恒常的に販売価格が生産費を下回る米に対して所得補償を直接支払により実施。
自給力向上のため、麦、大豆等の戦略作物の作付に直接助成（転作及び２毛作）。
○　自給力向上戦略的作物等緊急拡大事業
地域の食品製造事業者との結び付きを強化するため、大豆の複数年契約栽培の推進への助成。
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）

【経営発展の方向】
Ⅰ　食料自給率の向上及び食と農の結び付きの強化

【具体的取組】（畑作）
⑥ 夏植栽培から春植・株出栽培への移行
（さとうきび）

【基本計画該当箇所】
第３－２
（２）－③　PO

＜取組のポイント＞
○　２年１作の夏植栽培から毎年収穫できる春植・株出栽培への移行により、同じ経営規模であっても年間の収穫面積の拡大を図り、収益を増大。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　株出栽培への移行を阻害している土壌害虫の効率的な防除技術（誘因剤含有農薬）の導入。
○　株出管理作業や収穫作業の受委託を推進し、生産コストを縮減。
○　夏植より生育期間が短くなるマイナス面に対応するため高単収品種や早期高糖性品種への転換。
【国は、さとうきび生産者の所得を確保するとともに、共同利用機械の導入等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

さとうきび農家

【経営概況】夏植栽培
経営耕地　2.5ha
さとうきび作付面積　2.5ha
うち当年度収穫面積　1.3ha
うち次年度収穫面積　1.3ha

【経営収支】
農業粗収益　２２０万円
（うち助成金等　１７０万円）
農業経営費　１２０万円
農業所得　１００万円

【労働時間】１，２００時間/人
【従事者数】　家族１人

春植株出栽培で収穫面積拡大

春植・株出栽培への移行

【経営概況】春植・株出栽培
経営耕地　2.5ha
さとうきび作付面積　2.5ha
うち収穫面積　2.5ha

【経営収支】
農業粗収益　３５０万円
（うち助成金等　２７０万円）
農業経営費　１８０万円
農業所得　１７０万円

【労働時間】１，２００時間/人
【従事者数】　家族１人

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　甘味資源作物交付金（国内産品と輸入品との生産条件格差を是正するための交付金）
○　さとうきび安定生産確立対策事業（ハーベスタ等の共同利用機械の導入助成）
○　畑作等緊急構造改革支援事業（さとうきびの作業受委託に対する助成）
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。

【経営発展の方向】
Ⅰ　食料自給率の向上及び食と農の結び付きの強化

【具体的取組】（野菜作）
⑦ 加工・業務用野菜需要への対応

【基本計画該当箇所】
第３－１
（２）－②　PO
第３－２
（２）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　需要が高まっている加工・業務用途向け野菜の生産に取り組み、生食用と比べて単価は安いものの、安定的な取引と規模拡大により収益を向上。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　外食・中食業者や加工業者の需要に対応した原材料を安定的に供給するサプライチェーンを構築。契約取引を中心とした取引により経営を安定化。
○　加工・業務用に求められる品質（歩留まり重視）等に応じた大型規格での栽培による単収の増大、一斉収穫や機械化等による作業の省力化により、労働時間を増やさずに経営規模を拡大。
○　段ボール箱を使わないコンテナ出荷等により、資材コストと出荷コストを低減。
【国は、加工・業務用需要に向けた産地の戦略づくりや共同利用施設の整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　野菜価格安定制度（契約野菜安定供給事業）
○　水田利活用自給率向上支援事業（水田の場合）
自給力向上のため、野菜の作付に直接助成。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。

【経営発展の方向】
Ⅰ　食料自給率の向上及び食と農の結び付きの強化

【具体的取組】（野菜作）
⑧ 野菜の契約生産の推進

【基本計画該当箇所】
第３－２
（２）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　生協や量販店等と契約生産を行うことにより、年間を通じた販売単価の維持と計画的出荷を実現。
○　これにより、リスクをおさえつつ規模を拡大し、収益を向上。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　安定的な販売先を確保・拡大するため、商談会・交流会等に積極的に参加。
○　温度や湿度、光、炭酸ガス濃度等の栽培環境を複合的に制御することにより出荷期間の長期化を図り、作業の平準化・軽労化を推進。
○　産地内の生産者と連携し、契約数量・品質を遵守する安定供給体制を構築。
【国は、産地の戦略づくりや共同利用施設の整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

全国主業農家

【経営概況】経営耕地　26a
きゅうり　26a
トマト　26a
作付延べ面積　52a

【経営収支】
農業粗収益　２，０３０万円
農業経営費　１，６５０万円
農業所得　３８０万円

【労働時間】２，１００時間/人
【従事者数】家族　２人
臨時雇用　１人

契約生産で安定出荷

契約生産の取組

【経営概況】経営耕地　52a
きゅうり　52a
トマト　52a
作付延べ面積　104a

【経営収支】
農業粗収益　３，７００万円
農業経営費　２，８６０万円
農業所得　８４０万円

【労働時間】２，０００時間/人
【従事者数】家族　２人
常時雇用　１人
臨時雇用　４人

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　野菜価格安定制度（契約野菜安定供給事業）
○　水田利活用自給率向上支援事業（水田の場合）
自給力向上のため、野菜の作付に直接助成。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。

【経営発展の方向】
Ⅰ　食料自給率の向上及び食と農の結び付きの強化

【具体的取組】（果樹作）
⑨ 果実の直接販売・加工

【基本計画該当箇所】
第３－３
（２）－①②　PO
第３－２
（２）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　経営規模の拡大に加え、直売所と宅配による直接販売や、ジュース、ジャムへの加工・販売を実施。
○　生果と加工品を組合わせて贈答用高付加価値販売に取り組むことにより、収益を向上。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　収穫期が分散できる多様な品種を栽培することで、大規模経営を実現。
○　収穫した果実の一部をジャムやジュースに自ら加工。直売所と宅配による全量直接販売により収益を向上。
○　家族経営協定により、加工・販売部門の責任者を明確化し、多様な品種と加工品を活用した高収益商品の開発・販売を実現。
【国は、優良品目・品種の導入や、加工・販売施設の導入を支援】

＜経営発展のイメージ＞

ぶどう農家

【経営概況】
経営耕地　46a
ぶどう　46a

【経営収支】
農業粗収益　３１０万円
農業経営費　１５０万円
農業所得　１６０万円

【労働時間】１，１００時間/人

【従事者数】　家族２人

多様な品種で
規模拡大
自ら販売・加工

直接販売・加工販売の取組

【経営概況】
経営耕地　316a
ぶどう　285a
かき　17a
みかん　10a
キウイ　4a

【経営収支】
農業粗収益　３，０９０万円
農業経営費　１，５００万円
農業所得　１，５９０万円

【労働時間】　１，６００時間/人

【従事者数】　家族　４人
臨時雇用１３人
（農作業８人、販売管理５人）

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　果樹経営支援対策事業
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。

【経営発展の方向】
Ⅰ　食料自給率の向上及び食と農の結びつき強化

【具体的取組】（肉用牛肥育）
⑩ 国産の低・未利用飼料資源の活用、一貫経営による肥育牛の早期出荷、低コスト生産

【基本計画該当箇所】
第３－１
（２）－⑤　PO

＜取組のポイント＞
○　国産粗飼料や、従来、低・未利用であるエコフィードの活用による飼料費の低減とともに、肥育牛の早期出荷、作業の外部委託を通じた省力化により収益性を向上。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　飼料自給率向上、飼料費の低減に向けた自給飼料増産やエコフィードの利用拡大に際し、コントラクター（飼料生産受託組織）やＴＭＲ（完全混合飼料）センターを利活用することで省力化、外部化を推進。
○　繁殖・肥育一貫経営への移行による肥育牛の出荷月齢の早期化によって一頭当たりの生産コストを低減。
【国は、作業受託組織の活動、共同利用施設整備を支援】

＜経営状況のイメージ＞

肥育牛経営（肉専用種）

【経営概況】
飼養規模
肥育牛頭数　139頭
飼料作付地　2.2ha

【経営収支】
農業粗収益　８，５４０万円
農業経営費　７，４９０万円
農業所得　１，０５０万円

【労働時間】　２，０００時間/人
【従事者数】　家族２人
雇用１人

低・未利用飼料資源の活用と肥育牛の早期出荷

国産の低・未利用の飼料資源の活用、肥育牛の早期出荷による低コスト生産

【経営概況】
飼養規模
肥育牛頭数　100頭
繁殖雌牛頭数　50頭
飼料作付地　8.7ha

【経営収支】
農業粗収益　５，５４０万円
農業経営費　４，３００万円
農業所得　１，２４０万円

【労働時間】　２，０００時間/人
【従事者数】　家族２人
雇用１人

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　肉用牛肥育経営安定対策による一時的な収益性の悪化に対する支援。
○　肉用子牛補給金制度等による子牛の価格低落時の支援。
○　エコフィード利活用の円滑化等を図るための支援組織等への活動支援。
○　自給飼料の収穫機械等の導入に係るリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）

【経営発展の方向】
Ⅱ　農業・農村の６次産業化等による所得の増大

【具体的取組】（畑作）
① 特色ある茶生産や産地加工による高付加価値化

【基本計画該当箇所】
第３－２
（２）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　新品種や有機栽培等の導入を通じた特色ある茶の生産と荒茶への加工により、茶園面積を拡大することなく収益性を向上。
○　自ら仕上茶加工を行うことにより、更に経営を発展。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　香り・水色などに特色ある新品種の導入、玉露やてん茶など付加価値の高い茶種の生産、国内外からの需要の大きい有機茶や無農薬栽培茶の生産。
○　荒茶加工の共同化や既存施設の再編により、加工コストの削減や品質の安定化を実現。
○　さらに、茶の中間製品（荒茶）生産に止まらず最終商品（仕上茶）を自ら製造するための加工の高度化（産地自らによる仕上茶加工）。
【国は、産地と茶商工業者との連携を推進するとともに、共同利用施設の整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

中山間地の茶専業農家

【経営概況】
茶園　1.5ha
慣行栽培及び荒茶加工（煎茶）

【経営収支】
粗収益　５２０万円
経営費　４４０万円
所得　８０万円

【労働時間】１，７００時間/人
【従事者数】家族１人

特色ある茶生産に転換

高付加価値品種・茶種導入の取組

※茶園1.5haを有機荒茶生産に転換
【経営収支】
粗収益　６４０万円
経営費　３７０万円
所得　２７０万円
【労働時間】１，３００時間/人
【従事者数】家族２人

仕上茶加工

加工の高度化の取組

※荒茶の３割を有機仕上茶に加工して販売
【経営収支】粗収益　９８０万円
経営費　４６０万円
所　得　５２０万円
【労働時間】１，５００時間/人
【従事者数】家族２人

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　国産原材料サプライチェーン構築事業
消費者の多様なニーズを踏まえた特色あるリーフ茶の生産体制の構築や新商品の開発など、産地と茶商工業者等の連携による茶の需要拡大に向けた取組への支援。
○　産地収益力向上支援事業
特色ある茶の新品種導入、おおい茶の省力生産技術の導入、低農薬・高収量栽培技術の導入など、産地自らによる収益性向上に向けた取組への支援。
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）

【経営発展の方向】
Ⅱ　農業・農村の６次産業化等による所得の増大

【具体的取組】（果樹作）
② 需要の高いかんきつの導入による経営の安定化

【基本計画該当箇所】
第３－１
（２）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　うんしゅうみかんに需要の高いデコポンとレモンを組み合わせ、作期・労力の分散により生産規模を拡大。販売期間も拡大し、収益を向上。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　みかんに加え、産地に適した高収益品目（デコポン、レモン）の導入。
○　各品目の収穫時期が異なる（うんしゅうみかん９～１２月、デコポン１～３月、レモン９～翌４月）ことから販売期間の拡大と労力分散による規模拡大を実現。
○　作付品目・品種の拡大は気象災害・価格変動リスクも軽減し、経営を安定化。
【国は、改植や園地整備、共同利用施設整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

うんしゅうみかん農家
【経営概況】　経営耕地 0.8ha
【経営収支】
農業粗収益　３４０万円
農業経営費　２１０万円
農業所得　１３０万円
【労働時間】　１，０００時間/人
【従事者数】　家族２人
うんしゅうみかん単作では・・・
→　経営面積の拡大が困難（作業時間ピークの問題）
→　おもて・うら年による価格変動リスクの影響
→　気象災害により ほ場全体に打撃を受けるリスク大
→　貯蔵性がないため、計画出荷が困難

収穫時期：９月～１２月
（うんしゅうみかん）

優良品目、品種の導入と規模拡大

うんしゅうみかんを中心としたかんきつ複合経営の取組
【経営概況】経営耕地　2.1ha
うんしゅうみかん　1.2ha
不知火（デコポン）　0.5ha
レモン　0.4ha
【経営収支】
農業粗収益　１，２１０万円
農業経営費　５７０万円
農業所得　６５０万円
【労働時間】　１，９００時間/人
【従事者数】　家族２人
雇用１人

収穫時期：９月～翌４月
（うんしゅうみかん：９月～１２月）
（不知火：１月～３月）
（レモン：９月～翌４月）

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　果樹経営支援対策
うんしゅうみかんから優良中晩柑への改植や園地整備等の支援を実施。
○　農業災害補償制度（果樹共済）
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。

【経営発展の方向】
Ⅱ　農業・農村の６次産業化等による所得の増大

【具体的取組】（果樹作）
③ 需要の高い落葉果樹の導入による経営の安定化

【基本計画該当箇所】
第３－１
（２）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　りんごに経営収支の高いおうとう（さくらんぼ）を組み合わせ、作期・労力の分散により生産規模を拡大。販売期間も拡大し、収益を向上。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　りんごに加え、産地に適した高収益品目（おうとう）を導入。
○　各品目の収穫時期が異なることから販売期間の拡大と労力分散による規模拡大を実現。
○　複数品目の作付により、災害、価格変動リスクを軽減。
【国は、改植や園地整備、共同利用施設整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

りんご農家

【経営概況】　経営耕地 1.0 ha
【経営収支】
農業粗収益　　４００万円
農業経営費　　２３０万円
農業所得　　１７０万円
【労働時間】１，３００時間/人
【従事者数】　　家族２人

りんご単作では・・・
→　経営面積の拡大が困難（作業時間ピークの問題）
→　気象災害によりほ場全体に打撃を受けるリスクが大きい

収穫時期：９～１１月
（りんご）

高収益品目の導入と規模拡大

りんごを中心とした落葉果樹複合経営

【経営概況】経営耕地　2.0ha
りんご　1.7ha
おうとう（さくらんぼ）　0.3ha
【経営収支】
農業粗収益　１，２５０万円
農業経営費　５１０万円
農業所得　７４０万円
【労働時間】　１，９００時間/人
【従事者数】　家族２人
雇用１人

収穫時期：６～１１月
（おうとう（さくらんぼ）：６～７月）
（りんご：９～１１月）

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　果樹経営支援対策
優良品種への改植や園地整備等の支援を実施。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○　農業災害補償制度（果樹共済）
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。

【経営発展の方向】
Ⅱ　農業・農村の６次産業化等による所得の増大

【具体的取組】（花き作）
④ 花きのインターネット等を通じた直接販売

【基本計画該当箇所】
第３－２
（２）－①③　PO

＜取組のポイント＞
○　インターネット販売等を通じた消費者等への直接販売により平均的な栽培規模でも収益を向上。直接把握した消費トレンドに対応した生産・販売を実施。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　インターネット販売により、売れ行きや生産コスト等を踏まえて自ら値決め。
○　消費トレンドに応じて機動的に新品種を導入することによる有利販売。
○　フラワーバケットの活用等による収穫作業の効率化。
○　フラワーバインダー導入等機械化を通じた出荷調整作業時間の短縮。
【国は、共同利用施設整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

施設花き農家

【経営概況】
面積規模　5,000～10,000㎡
（施設花き作）

【経営収支】
農業粗収益　１，７９０万円
農業経営費　１，４１０万円
農業所得　３８０万円

【労働時間】　２，６００時間/人
【従事者数】　家族３人

消費者への直接販売

インターネット活用等による販売取組

【経営概況】品目：アルストロメリア
ハウス面積：7,600㎡
作業場：130㎡

【経営収支】
農業粗収益　６，５４０万円
農業経営費　４，１８０万円
農業所得　２，３６０万円

【労働時間】　１，９００時間/人
【従事者数】　家族４人
雇用５人

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　産地収益力向上支援事業
新品種導入、省力生産技術の導入等、産地自らによる収益性向上に向けた取組への支援。
○　農業機械等のリース、共同育苗施設等整備に対する各種補助事業。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）

【経営発展の方向】
Ⅱ　農業・農村の６次産業化等による所得の増大

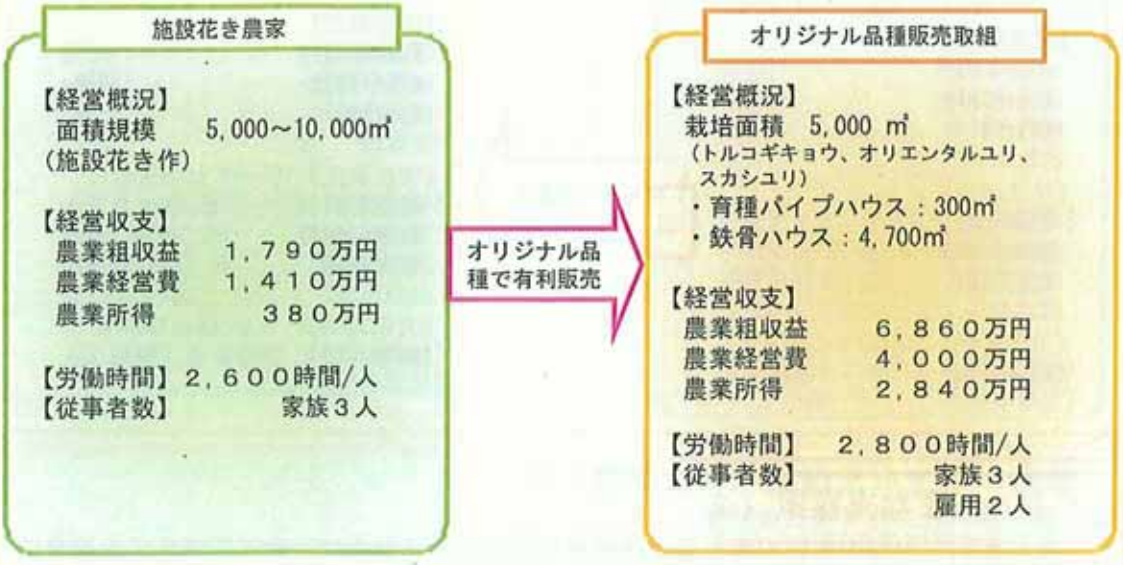
【具体的取組】（花き作）
⑤ 花きのオリジナル品種の導入による販売強化

【基本計画該当箇所】
第３－２
（２）－③　PO

＜取組のポイント＞
○　平均的な栽培規模であっても、オリジナル品種による差別化・有利販売により収益性を改善。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　花色等がめずらしい品種を育成し、農園オリジナル品種として全国の市場に出荷。
○　他産地になく、希少価値があることから、高単価で販売し、経営を安定化。
○　外部遮光カーテン等の設置により、光熱費を削減。
【国は、共同利用施設整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞



（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　産地収益力向上支援事業
新品種導入、省力生産技術の導入等、産地自らによる収益性向上に向けた取組への支援。
○　農業機械等のリース、共同育苗施設等整備に対する各種補助事業。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）

【経営発展の方向】
Ⅱ　農業・農村の６次産業化等による所得の増大

【具体的取組】（酪農）
⑥ 酪農家によるチーズ加工の取組

【基本計画該当箇所】
第３－２
（２）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　経営の多角化として特色のあるチーズ製造を行うとともに、効率的な放牧により経営コストの低減を図り、経産牛頭数は維持しつつ収益を増大。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　酪農家が生産した生乳を直接チーズに加工。そのため、チーズ製造技術の導入が重要。
○　製造したチーズの販売のため、インターネット、道の駅や地域の観光と連携した直売、生協や量販店等との契約生産など販売チャネルを開拓。
○　効率的な放牧を通じた省力化等により、生乳生産コストを低減。
【国は、チーズ加工施設整備や放牧の取組に対して支援】

＜経営発展のイメージ＞

主業酪農家

【経営概況】
経産牛頭数	41頭
飼料作付地	18ha
放牧地	3ha

【経営収支】
農業粗収益	３，７１０万円
農業経営費	３，１９０万円
農業所得	５２０万円

【労働時間】　２，０００時間/人
【従事者数】　家族２人

自らチーズ加工

経営の多角化、放牧の取組

【経営概況】
経産牛頭数	40頭
飼料作付地	18ha
放牧地	3ha

【経営収支】（チーズ製造含む）
農業粗収益	６，３２０万円
農業経営費	５，６２０万円
農業所得	７００万円

【労働時間】　２，０００時間/人
【従事者数】　家族２人、雇用１人

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　加工原料乳生産者補給金制度
　加工原料乳地域の生乳の再生産の確保等を図ることを目的に、加工原料乳の生産者に補給金を交付。
○　国産チーズ供給拡大・高付加価値化対策事業
　国産チーズ向け生乳を拡大するとともに、特色ある国産ナチュラルチーズの製造技術向上に必要な人材の育成及び機材整備を支援。
○　資源循環型酪農推進事業
　環境と調和した酪農経営を確立するため、環境保全、飼料自給率の向上に資する取組を実践している生産者に対し、飼料作付面積に応じた支援。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。

【経営発展の方向】
Ⅱ　農業・農村の６次産業化等による所得の増大

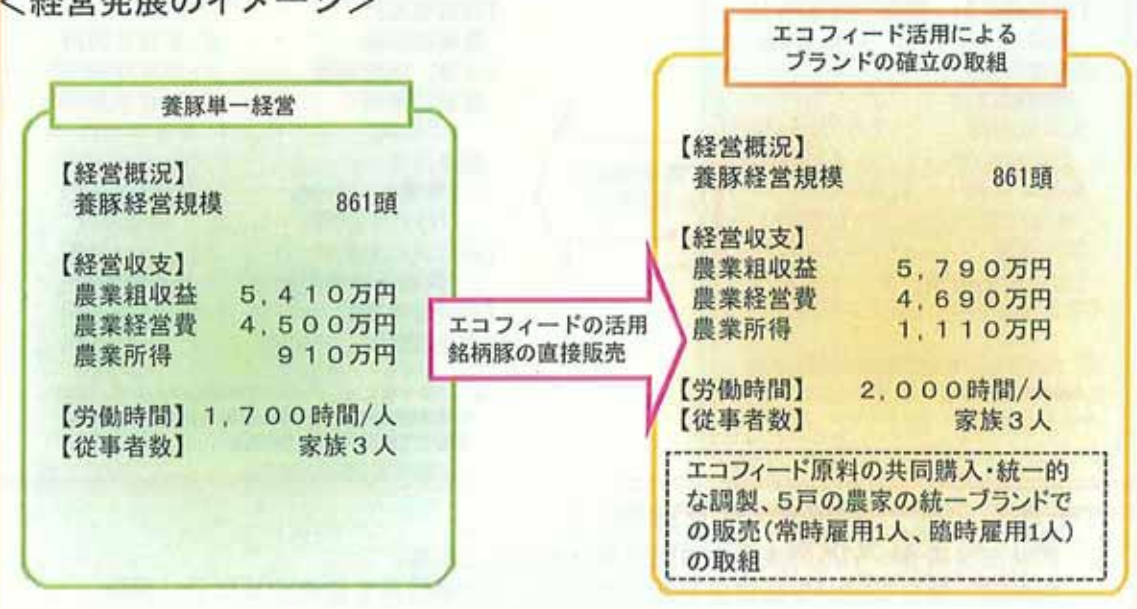
【具体的取組】（養豚）
⑦ 集団化によるブランドの確立と直接販売

【基本計画該当箇所】
第３－２
（２）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　エコフィードや飼料用米の活用により、銘柄豚を作出し、直接販売や加工を行うことでさらなる差別化を図り、飼料供給の集団化と併せて同じ経営規模でも収益性を向上。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　エコフィードや飼料用米の給与方法等の創意工夫により肉質の向上を図り、銘柄豚を作出。直接販売や加工により付加価値を向上。
○　エコフィードや飼料用米の活用に当たり、生産集団としての取組により、飼料供給の省力化・外部化しコストを低減。
【国は、エコフィード導入に係る施設整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞



（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　養豚経営安定対策事業による一時的な収益性の悪化に対する支援措置。
○　エコフィード利活用の円滑化等を図るための支援組織等への活動支援。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。

【経営発展の方向】
Ⅲ 意欲ある多様な農業経営の推進

【具体的取組】（水田作）
① 集落営農の組織化

【基本計画該当箇所】
第３－２
（３）－①　PO
第３－３
（３）－②　PO

＜取組のポイント＞
○ 小規模農家や兼業農家が集落営農を組織化し、農作業を一体化。
○ 農業機械の効率的利用や戦略作物（小麦、大豆）の作付により、収益を向上。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○ 個々に米を作付けている小規模農家、兼業農家が、皆で集落営農を立ち上げ、一定の取り決めの下に機械を共同で利用し、農作業を共同で行うことで生産コストを縮減し、所得が向上。
【国は、集落営農の取組を推進するため、戸別所得補償制度の対象とするとともに、引き続き、融資や機械・施設の整備支援を措置】

＜経営発展のイメージ＞

小規模農家
（都府県水田作農家）

【経営概況】　経営耕地１ha
水稲　0.7ha※
【経営収支】
農業粗収益　７６万円
農業経営費　６６万円
農業所得　１０万円
【家族労働時間】２１４時間

※ 転作率は21年産主食用作付見込面積から30%と設定。

集落営農の組織化

都府県集落営農

【経営概況】　経営耕地　25ha
水稲11ha　小麦7ha　大豆7ha
【経営収支】
農業粗収益　２，３００万円
（うち、助成金等　１，０００万円）
農業経営費　１，４００万円
農業所得　９００万円
〈１戸当たり所得〉　３６万円
【構成員総労働時間】　３，０００時間
〈１戸当たり労働時間〉　１２０時間/人
【構成世帯数】　２５戸
【従事者数】　出役者　２５人

※ 助成金等には、戸別所得補償モデル対策、水田利用自給力向上事業及び水田畑作経営所得安定対策に係る交付金を含めた。

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○ 戸別所得補償モデル対策（水田利活用自給力向上事業）
恒常的に販売価格が生産費を下回る米に対して所得補償を直接支払により実施。
水田の有効利用による麦、大豆等の戦略作物の作付に直接助成。
○ 農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○ 農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。
○ 中山間地域等直接支払交付金

【経営発展の方向】
Ⅲ 意欲ある多様な農業経営の推進

【具体的取組】（水田作）
② そば導入による集落営農の多角化

【基本計画該当箇所】
第３－２
（２）－①　PO
第３－３
（３）－②③　PO

＜取組のポイント＞
○　集落営農で新たにそばを導入し、集落内の水田を有効利用。
○　地域の老人グループの協力を得るなどして、手打ちそば加工によるそばの高付加価値化。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　水田休閑地等へ、栽培が比較的容易な土地利用型作物としてそばを導入。
○　そば打ちを行うことができる高齢者等の人材の発掘、農業加工施設の整備等により手打ちそばの加工・販売体制を構築。
【国は、水田の有効活用によるそばの作付に直接助成するとともに、共同利用施設の整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

集落営農（水田単作）

【経営概況】　経営耕地 40ha
水稲27ha、調整水田13ha
構成世帯数40戸

【経営収支】
農業粗収益　３，３８０万円
農業経営費　１，９１０万円

農業所得　１，４７０万円
１戸当たり所得　３７万円

【構成員労働時間】４，２００時間
１戸当り労働時間　１００時間
【従事者数】　出役者４０人

そばの生産・加工・販売

転作そばの手打ち加工販売の取組

【経営概況】　経営耕地 40ha
水稲27ha、そば作付13ha
構成世帯数40戸
手打ちそば加工販売の実施（＋α）

【経営収支】
農業粗収益　４，７００万円
（うち助成金等　６６０万円）
農業経営費　２，２００万円

農業所得　２，５００万円
１戸当たり所得　６３万円（＋α）

【構成員総労働時間】４，７００時間
１戸当り労働時間　１２０時間
【従事者数】　出役者４０人

※助成金等には、戸別所得補償モデル対策及び水田利活用自給力向上事業を含む。

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　戸別所得補償モデル対策（水田利活用自給力向上事業）
恒常的に販売価格が生産費を下回る米に対して所得補償を直接支払により実施。
水田の有効活用によるそば等の戦略作物の作付に直接助成。
○　農業機械等のリース、貯蔵施設、製粉機、加工場等の共同利用施設整備に対する各種補助事業。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）

【経営発展の方向】
Ⅲ 意欲ある多様な農業経営の推進

【具体的取組】（水田作＋野菜作）
③ 水田作経営の複合化

【基本計画該当箇所】
第３－２
（３）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　水稲と露地野菜の効率的な組合せ（輪作面積の拡大）により、農地の利用効率大幅に高めるとともに、生産性の向上を図り、経営耕地面積を増やすことなく収益を向上。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　水稲と露地野菜を組み合わせた輪作体系により、農地の利用率向上や労働の平準化を図るとともに、病虫害の抑制や地力の維持を実現。
○　水田において露地野菜を生産するため、排水等の条件整備を徹底するとともに、機械化体系の導入等により作業を省力化。
○　水稲の一部をＷＣＳ（飼料用米）に転換することで作業の省力化を図り、次期作であるレタスの育苗管理や施肥管理の時間を捻出。
【国は、水田の有効活用による飼料用稲作付に直接助成するとともに、共同利用施設の整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

全国主業農家

【経営概況】経営耕地　419a
主食用米　419a
レタス　73a
作付延べ面積　492a

【経営収支】
農業粗収益　７４０万円
農業経営費　３７０万円
農業所得　３７０万円

【労働時間】１，６００時間/人
【従事者数】家族１人

野菜の作付拡大

水田作複合経営の取組

【経営概況】経営耕地　419a
主食用米　269a　WCS 149a
レタス224a　スイートコーン224a
作付延べ面積　866a

【経営収支】
農業粗収益　２，７９０万円
（うち助成金等　１６０万円）
農業経営費　２，２２０万円
農業所得　５７０万円

【労働時間】２，０００時間/人
【従事者数】家族２人
臨時雇用４人

※　助成金等には、米戸別所得保障モデル事業・水田利活用自給力向上事業を含む。

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　戸別所得補償モデル対策（水田利活用自給力向上事業）
恒常的に販売価格が生産費を下回る米に対して所得補償を直接支払により実施。
水田の有効活用による飼料用稲等の戦略作物の作付に直接助成。
○　野菜価格安定制度
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。

【経営発展の方向】
Ⅲ 意欲ある多様な農業経営の推進

【具体的取組】（水田作＋野菜作）
④ 水稲等の作業の集団化と直売所での野菜販売

【基本計画該当箇所】
第２－２
第３－２
（３）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　集落単位での作期の調整や省力技術の導入により、労働時間を削減。
○　余剰の労働力で野菜作等に取り組むことにより、兼業農家も含めて地域水田農業を安定化。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　集落単位で水稲直播栽培、大豆３００Ａ技術を導入し、作期分散、労働時間の削減による効率的な生産体制を構築。
○　中核農家及び機械のオペレーターに水稲、大豆の生産を集中し、集落全体のほ場の排水対策や栽培技術の平準化を実現し、生産を安定化。
○　資材を集落単位で一括購入することにより、経費を節減。
○　中核農家以外の農家は、高齢者や女性が中心となって野菜を生産し、直売所に販売。
【国は、水田の有効活用による麦・大豆の作付に直接助成するとともに、共同利用施設の整備等を支援】

＜経営発展のイメージ＞

個別経営に取り組む場合

【経営概況】
経営耕地　58a
水稲　40a
大豆　9a
調整水田　9a

【経営収支】
農業粗収益　５０万円
（うち助成金　５万円）
農業経営費　４９万円
農業所得　１万円

【労働時間】２００時間/人

作業の共同化
野菜は直売所で販売

集落営農への移行による水稲等の作業の集団化と直売所への野菜販売

【経営概況】（農家70名で構成）
経営耕地　34.5ha
水稲　28.4ha
大豆　6.1ha
※この他各農家で野菜を生産（平均9a）

【経営収支】
農業粗収益４，０６０万円
（うち助成金　７６０万円）
農業経営費２，１１０万円
農業所得　１，９５０万円

所得の内訳
中核作業者　２戸
（1戸当たり６３０万円）
機械オペレーター　４戸
（1戸当たり　３０万円）
※中核農家以外の農家（68戸）に580万円を地代・管理作業賃金等として還元

【構成員総労働時間】　４，１００時間
（中核作業者　１，９００時間/人）

※　この他、中核農家以外の各農家は、高齢者や女性が中心となって野菜を生産し、直売所で販売（1戸あたり平均売上げ67万円）

※　助成金には、戸別所得補償モデル対策及び水田利活用自給力向上事業を含む。

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　戸別所得補償モデル対策（水田利活用自給力向上事業）
恒常的な販売価格が生産費を下回る米に対して所得補償を直接支払により実施。
水田の有効活用による麦、大豆等の戦略作物の作付に直接助成。
○　農業制度資金（スーパーL資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。

【経営発展の方向】
Ⅲ 意欲ある多様な農業経営の推進

【具体的取組】（肉用牛（繁殖））
⑤ 作業の外部委託化と経営基盤の強化

【基本計画該当箇所】
第３－２
（３）－①　PO

＜取組のポイント＞
○　繁殖部門に集中するため、飼料生産等を外部委託などに切り替え。
○　繁殖技術の向上をもって子牛の生産性の向上を図るとともに、一定の規模拡大により収益性を向上。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○　コントラクターや公共牧場などの積極的利用により、ねん出した労働時間を繁殖雌牛の飼養管理に集中。
○　生産性の向上を図るため、優良繁殖雌牛の導入に加え、子牛の早期離乳などにより分娩間隔の短縮を推進。
○　飼養規模の拡大により、農業機械等の有効活用によるコスト低減と収益性の向上を実現。
【国は、優良繁殖雌牛への更新や共同利用施設整備に対して支援】

＜経営発展のイメージ＞

肉用牛（繁殖）農家

【経営概況】
飼養規模
繁殖雌牛　20頭
飼料作付地　3.9ha

【経営収支】
農業粗収益　７４０万円
農業経営費　４８０万円
農業所得　２６０万円

【労働時間】２，０００時間/人
【従事者数】　家族２人

飼料生産の外部委託化、飼養頭数増加

作業の外部委託化と経営基盤の強化の取組

【経営概況】
飼養規模
繁殖雌牛　50頭
飼料作付地　17.8ha
公共牧場利用

【経営収支】
農業粗収益　１，６６０万円
農業経営費　１，１５０万円
農業所得　５１０万円

【労働時間】　２，０００時間/人
【従事者数】　家族２人

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○　肉用子牛補給金制度等による子牛の価格低落時の支援措置。
○　優良繁殖雌牛更新促進事業による遺伝的資質に優れた繁殖雌牛の導入の支援。
○　農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○　農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。

【経営発展の方向】
Ⅲ 意欲ある多様な農業経営の推進

【具体的取組】（水田作）
⑥ 小規模な集落営農

【基本計画該当箇所】
第３－２
（３）－①　PO
第３－３
（３）－②　PO

＜取組のポイント＞
○ 小規模な集落営農であっても、農業機械の効率的利用による一定の低コスト化・省力化や戦略作物（大豆）の作付により、収益を改善。
○ 農業以外の収益確保のため、余剰労働力で農家民宿等に取り組み。

＜経営発展を実現するための具体的取組＞
○ 小規模な集落営農の場合、一定の限界はあるものの、大豆作も導入して、機械の共同利用や、農作業の共同化により生産コストを縮減し、収益性を改善。
○ 営農条件が不利な中山間地域等においては、美しい景観等の地域資源を活用した農家民宿等により、農家所得全体として向上を図る。
【国は、集落営農の取組を推進するため、戸別所得補償制度の対象とするとともに、引き続き、融資や機械・施設の整備支援を措置】

＜経営発展のイメージ＞

小規模農家
（都府県水田作農家）

【経営概況】　経営耕地　0.5ha
水稲　0.35ha※
【経営収支】
農業粗収益　３７万円
農業経営費　３９万円
農業所得　▲２万円
【家族労働時間】２００時間／人

※ 転作率は21年産主食用作付見込面積から30%と設定。

集落営農の組織化
農家民宿

小規模集落営農

【経営概況】　経営耕地　7.5ha
水稲5.3ha　大豆2.2ha
構成農家数　１５戸
各農家は、農家民宿により収益を確保（＋α）

【経営収支】
農業粗収益　８３０万円
（うち、助成金等　２００万円）
農業経営費　４５０万円
農業所得　３８０万円
〈１戸当たり所得〉　２５万円＋α

【構成員総労働時間】　１２００時間
〈１戸当たり労働時間〉８０時間/人
【従事者数】　出役者１５人

※ 助成金等には、戸別所得補償モデル対策、水田利用自給力向上事業及び水田畑作経営所得安定対策に係る交付金を含めた。

（参考）＜主な支援策（２２年度）＞
○ 戸別所得補償モデル対策（水田利活用自給力向上事業）
恒常的に販売価格が生産費を下回る米に対して所得補償を直接支払により実施。
水田の有効利用による麦、大豆等の戦略作物の作付に直接助成。
○ 農業制度資金（スーパーＬ資金、農業近代化資金、農業改良資金等）
○ 農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業。
○ 中山間地域等直接支払交付金

（参考）主な品目別経営指標

＜経営指標の作成と利用について＞

農業者の経営計画、経営改善に役に立つ指標として主な品目別に経営収支等を整理した経営指標を示す。

経営指標は、実際の農家を対象とした統計調査である農業経営統計調査「品目別経営統計」を整理することにより作成したものである。年により豊凶変動や価格変動があることから、現時点で利用できる直近３ヶ年の指標を掲載した。

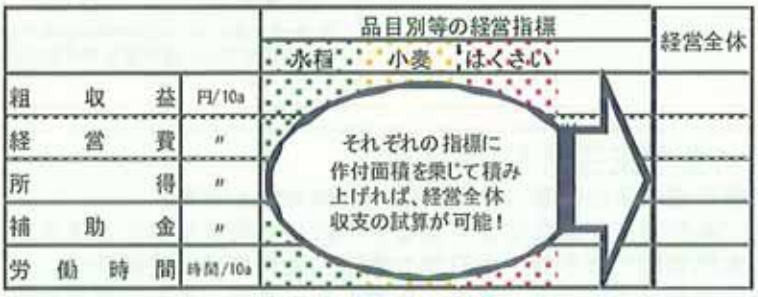
なお、主食用米、小麦、大豆、てんさい、原料用ばれいしょ、さとうきび及び原料用かんしょについては、農業経営統計調査「農産物生産費統計」を整理することにより作成した。

経営指標は、主な品目別に単位当たり所得や労働時間を整理したもので、農業者の作物選択の判断材料としてはもとより、新規就農者の参入部門の検討や経営概要モデルの試算など、幅広い活用を想定したものである。

＜利用上の留意点＞

この経営指標は、当該品目を生産するに当たって農業固定資産など標準的な装備、技術を前提としたものであり、当該品目を作付けることにより、これら経営が達成されることを保証するものではないことに留意する必要がある。

経営指標を用いた経営概要モデルの試算イメージ



品目別経営指標の注意事項

注１　主食用米、小麦、大豆、てんさい、原料用ばれいしょ、さとうきび及び原料用かんしょの各指標は、農産物生産費統計に基づいて算出しており、主産物の生産に係る経営収支である。
　また、これら粗収益には、農産物生産費統計に基づく奨励金が含まれている。
２　19年産の小麦、大豆、てんさい及び原料用ばれいしょには、水田畑作経営所得安定対策の交付金のうち、過去の生産実績に基づく交付金相当額として、面積当たりの全国平均単価を当該品目の粗収益に加算した。
（小麦27,740円/10a、大豆20,230円/10a、てんさい28,910円/10a、原料用ばれいしょ37,030円/10a）
　なお、水田畑作経営所得安定対策の交付金相当額のうち、毎年の生産量・品質に基づく交付金は、粗収益（主産物）に含まれている。
３　田作の小麦、大豆については、農業経営に対して支払われる産地づくりなどの生産調整に係る交付金は粗収益に含まれていない。
４　茶の単位当たり収量（kg/10a）は、生葉収量で換算した。

「水田作」

		主食用米注1			小麦（田作）注1,2,3			大豆（田作）注1,2,3		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	千円/10a	114	111	106	55	51	52	43	41	48
経営費	〃	81	81	80	43	41	45	41	39	42
所得	〃	33	29	26	13	9	7	2	1	6
単位当たり収量	kg/10a	524	511	511	393	368	423	175	165	177
労働時間	時間/10a	30.0	29.2	28.5	7.5	7.5	5.8	11.4	10.1	9.0
うち家族	〃	28.4	27.6	26.9	7.3	7.3	5.5	10.7	9.1	7.9
１時間当たり所得	円/時間	1,154	1,067	986	1,740	1,298	1,212	214	145	773
所得率	%	28.7	26.6	24.9	23.0	18.5	12.7	5.3	3.2	12.6

		六条大麦			裸麦			二条大麦		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	千円/10a	56	44	51	43	48	60	50	44	49
経営費	〃	31	33	36	37	35	37	36	35	37
所得	〃	25	11	15	6	13	23	14	9	12
単位当たり収量	kg/10a	369	287	326	270	325	400	365	335	392
労働時間	時間/10a	5.7	5.4	5.0	9.5	9.7	9.7	7.1	7.2	6.9
うち家族	〃	5.5	5.2	4.6	9.4	9.6	9.6	7.0	7.0	6.8
１時間当たり所得	円/時間	4,228	2,164	3,227	481	1,172	2,385	1,759	1,062	1,694
所得率	%	41.6	25.8	29.4	10.5	23.6	38.1	24.3	16.9	23.6

		いぐさ（畳表）			そば		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	千円/10a	553	527	690	44	56	40
経営費	〃	351	343	395	26	26	32
所得	〃	202	184	295	18	30	8
単位当たり収量	kg/10a	1,319	1,186	1,290	64	93	74
労働時間	時間/10a	531.9	485.0	518.4	6.2	7.3	4.2
うち家族	〃	507.4	459.1	490.6	6.2	7.3	4.2
１時間当たり所得	円/時間	400	402	601	2,673	3,961	2,223
所得率	%	36.6	35.0	42.8	37.4	52.3	23.1

「畑作」

		小麦（畑作）注1,2			大豆（畑作）注1,2			小豆		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	千円/10a	72	73	61	56	56	60	62	70	69
経営費	〃	44	43	45	34	35	37	47	46	42
所得	〃	28	30	16	22	22	23	15	24	27
単位当たり収量	kg/10a	506	479	519	216	231	248	274	275	281
労働時間	時間/10a	3.1	3.1	2.9	13.4	10.2	9.0	14.7	11.6	11.6
うち家族	〃	3.1	3.1	2.9	12.2	9.2	7.7	13.8	10.6	10.5
1時間当たり所得	円/時間	8,988	9,800	5,627	1,808	2,363	3,013	993	2,252	2,417
所得率	%	38.5	41.2	26.2	39.0	38.4	38.6	21.9	34.2	36.7

		いんげん(北海道)			らっかせい			こんにゃくいも		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	千円/10a	63	47	66	125	153	131	335	339	395
経営費	〃	40	40	42	43	49	53	186	186	200
所得	〃	23	7	24	82	104	78	149	153	195
単位当たり収量	kg/10a	260	180	220	340	357	268	3,927	3,975	3,851
労働時間	時間/10a	12.1	10.7	11.4	68.0	72.0	69.3	110.0	119.6	116.0
うち家族	〃	11.1	9.4	10.0	62.0	66.1	62.7	89.7	97.8	93.6
1時間当たり所得	円/時間	2,083	673	2,395	1,323	1,575	1,260	1,658	1,567	2,082
所得率	%	35.9	13.3	36.5	65.6	68.0	60.5	44.3	45.1	49.4

		かんしょ			ばれいしょ			茶 注4		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	千円/10a	207	228	215	143	146	132	400	348	348
経営費	〃	110	111	110	89	89	86	261	239	249
所得	〃	97	117	105	54	57	46	139	109	99
単位当たり収量	kg/10a	2,872	2,718	2,592	3,639	3,560	3,698	1,125	1,064	1,099
労働時間	時間/10a	128.2	120.1	118.3	30.4	31.6	30.6	138.8	127.8	125.4
うち家族	〃	116.3	106.5	104.4	26.2	26.4	27.1	113.2	106.7	104.5
1時間当たり所得	円/時間	857	1,091	1,008	2,155	2,176	1,708	1,247	1,012	943
所得率	%	48.1	50.6	48.5	39.3	39.2	34.6	35.2	31.0	28.4

		そば			てんさい 注1,2			原料用ばれいしょ 注1,2		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	千円/10a	31	34	26	101	94	95	78	69	96
経営費	〃	14	17	17	64	66	65	48	49	49
所得	〃	17	17	9	37	28	30	29	20	47
単位当たり収量	kg/10a	96	104	94	6,150	5,828	6,367	4,367	4,093	4,429
労働時間	時間/10a	5.0	5.4	4.9	15.5	15.3	15.2	8.6	8.3	8.3
うち家族	〃	4.6	5.0	4.5	13.7	13.4	13.6	8.2	7.9	7.9
1時間当たり所得	円/時間	3,332	3,264	1,858	2,696	2,111	2,178	3,599	2,543	5,923
所得率	%	49.4	49.0	32.5	36.4	30.0	31.1	37.9	29.3	48.7

		さとうきび 注1			原料用かんしょ 注1		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	千円/10a	125	134	153	105	100	90
経営費	〃	67	72	81	46	48	55
所得	〃	57	62	72	59	52	35
単位当たり収量	kg/10a	6,015	6,367	7,161	3,301	3,139	2,827
労働時間	時間/10a	86.2	85.3	84.5	58.4	57.1	61.9
うち家族	〃	77.6	76.9	76.6	50.7	49.6	51.2
1時間当たり所得	円/時間	738	805	939	1,159	1,040	682
所得率	%	45.9	46.0	46.9	56.0	51.6	38.7

「露地野菜作」

		ししとう			なす			きゅうり		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	142	213	201	141	168	180	123	169	177
経営費	〃	50	61	58	59	56	58	50	57	59
所得	〃	92	152	143	83	112	123	73	112	119
単位当たり収量	kg/10a	2,523	2,803	2,460	7,938	7,216	7,674	8,362	8,511	8,191
労働時間	時間/10a	2,050.4	2,266.8	2,155.3	1,007.3	1,006.0	1,049.1	925.0	919.5	931.7
うち家族	〃	1,989.3	2,218.0	2,119.6	936.3	935.9	969.1	883.9	867.8	918.6
1時間当たり所得	円/時間	462	688	676	882	1,196	1,263	830	1,291	1,290
所得率	%	64.9	71.5	71.5	58.5	66.5	67.9	59.5	66.4	66.9

		大玉トマト			ピーマン			ミニトマト		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	148	152	154	103	131	143	175	177	179
経営費	〃	70	62	64	50	47	53	89	83	99
所得	〃	78	90	90	53	84	90	86	94	80
単位当たり収量	kg/10a	7,823	7,275	7,620	5,219	5,005	5,431	4,111	3,286	3,658
労働時間	時間/10a	766.9	685.2	709.1	822.2	767.2	775.6	1,186.2	1,190.7	1,311.2
うち家族	〃	742.5	652.2	677.4	802.6	739.8	730.5	1,157.7	1,155.5	1,287.1
1時間当たり所得	円/時間	1,057	1,383	1,328	656	1,132	1,219	747	811	622
所得率	%	52.9	59.4	58.5	51.2	64.0	62.5	49.5	53.1	44.8

		青ねぎ			白ネギ			メロン		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	71	72	87	61	61	68	50	48	54
経営費	〃	34	37	36	27	30	28	23	23	25
所得	〃	37	35	50	34	31	40	27	25	29
単位当たり収量	kg/10a	2,171	2,292	2,323	3,060	2,978	2,890	2,060	1,932	2,033
労働時間	時間/10a	551.2	603.8	587.0	340.4	353.0	336.5	235.5	213.3	220.9
うち家族	〃	535.3	574.5	561.3	312.7	304.4	297.6	229.5	200.2	206.2
1時間当たり所得	円/時間	683	608	897	1,062	1,019	1,353	1,195	1,279	1,389
所得率	%	51.5	48.9	58.2	55.0	50.9	59.3	54.9	53.1	52.9

		にんにく			さといも			すいか		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	60	49	58	33	42	41	56	63	59
経営費	〃	28	29	31	16	15	15	30	32	33
所得	〃	32	20	27	17	27	26	27	31	26
単位当たり収量	kg/10a	1,072	1,074	996	2,022	1,806	1,739	5,073	5,070	4,901
労働時間	時間/10a	256.3	269.9	263.6	213.7	190.0	191.7	219.4	222.2	221.2
うち家族	〃	192.9	184.1	174.8	196.1	179.2	182.2	208.6	211.6	209.6
1時間当たり所得	円/時間	1,666	1,057	1,513	881	1,512	1,425	1,282	1,455	1,222
所得率	%	53.4	39.7	45.9	52.4	64.6	63.0	47.4	49.1	43.6

		レタス			キャベツ			ほうれんそう		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	42	43	48	39	33	39	36	32	34
経営費	〃	24	23	24	18	20	21	17	17	16
所得	〃	18	20	23	21	13	18	20	15	18
単位当たり収量	kg/10a	3,048	3,161	3,246	5,758	5,359	5,834	1,011	980	987
労働時間	時間/10a	132.3	135.2	133.4	84.6	87.3	89.8	220.4	217.4	219.7
うち家族	〃	119.3	124.1	115.8	80.2	78.8	80.8	186.2	183.0	187.6
1時間当たり所得	円/時間	1,477	1,574	2,042	2,580	1,581	2,255	1,052	835	968
所得率	%	42.0	45.7	49.6	53.6	37.9	46.5	53.9	47.7	53.1

「露地野菜作」(つづき)

		にんじん			だいこん			はくさい		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	35	38	36	32	28	32	30	28	32
経営費	〃	21	19	20	16	17	18	19	19	20
所得	〃	15	18	15	16	11	14	11	9	12
単位当たり収量	kg/10a	4,097	4,133	4,348	5,721	5,592	5,740	6,798	6,692	7,568
労働時間	時間/10a	125.3	117.7	118.2	128.2	109.7	118.7	92.5	86.6	92.5
うち家族	〃	102.7	98.6	98.0	116.7	94.9	105.3	76.4	72.5	77.7
1時間当たり所得	円/時間	1,431	1,848	1,590	1,357	1,167	1,311	1,444	1,193	1,613
所得率	%	41.5	48.4	43.7	49.2	38.9	43.8	37.4	31.3	38.9

		たまねぎ		
		17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	39	39	32
経営費	〃	19	20	21
所得	〃	20	19	11
単位当たり収量	kg/10a	5,861	5,969	6,142
労働時間	時間/10a	139.4	140.5	139.3
うち家族	〃	127.6	125.7	120.3
1時間当たり所得	円/時間	1,594	1,540	916
所得率	%	52.0	49.8	34.3

「施設野菜作」

		ミニトマト			いちご			なす		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	411	411	407	342	350	360	325	358	351
経営費	〃	206	200	204	168	172	170	178	187	182
所得	〃	206	211	203	174	179	190	147	171	169
単位当たり収量	kg/1000㎡	7,864	7,474	7,944	3,951	3,962	4,082	13,841	14,559	15,190
労働時間	時間/10a	1,484.7	1,451.0	1,488.2	2,141.2	2,106.4	2,091.6	1,720.6	1,724.9	1,756.9
うち家族	〃	1,237.0	1,179.2	1,201.4	2,013.1	1,932.4	1,937.7	1,623.3	1,646.9	1,649.6
1時間当たり所得	円/時間	1,661	1,790	1,688	865	924	980	908	1,037	1,028
所得率	%	49.9	51.4	49.8	51.0	51.0	52.8	45.4	47.7	48.3

		ししとう			きゅうり			大玉トマト		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	427	424	376	229	245	243	250	246	260
経営費	〃	312	239	230	111	108	109	142	136	137
所得	〃	115	186	146	118	137	134	109	111	123
単位当たり収量	kg/1000㎡	5,275	4,618	4,212	11,226	10,264	10,717	10,788	10,102	11,008
労働時間	時間/10a	3,867.8	3,342.1	2,983.4	1,101.0	1,048.2	1,095.1	968.1	933.2	946.7
うち家族	〃	3,175.7	2,802.9	2,411.1	1,003.7	957.1	1,023.3	876.1	840.1	841.8
1時間当たり所得	円/時間	363	661	605	1,170	1,430	1,311	1,239	1,318	1,457
所得率	%	27.0	43.7	38.8	51.3	55.8	55.2	43.4	45.0	47.3

		ピーマン			メロン			すいか		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	300	288	287	114	120	125	72	66	75
経営費	〃	176	169	173	67	67	68	36	35	37
所得	〃	123	119	114	47	53	57	36	31	37
単位当たり収量	kg/1000㎡	9,640	8,781	8,782	2,811	2,691	2,785	3,819	3,722	3,880
労働時間	時間/10a	1,248.4	1,163.9	1,162.3	477.1	466.0	492.7	330.5	289.7	292.6
うち家族	〃	932.1	827.6	816.3	412.0	406.3	447.4	316.7	274.3	280.6
1時間当たり所得	円/時間	1,320	1,441	1,397	1,142	1,312	1,272	1,147	1,109	1,334
所得率	%	41.1	41.5	39.7	41.4	44.5	45.4	50.3	46.0	50.2

「施設野菜作」(つづき)

		青ねぎ		
		17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	88	88	86
経営費	〃	52	56	52
所得	〃	36	32	34
単位当たり収量	kg/1000㎡	1,324	1,313	1,246
労働時間	時間/10a	620.1	620.2	574.5
うち家族	〃	395.6	392.1	354.0
1時間当たり所得	円/時間	914	820	969
所得率	%	41.2	36.6	39.7

「果樹作」

		おうとう			キウイフルーツ			ぶどう		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	77	82	79	56	53	55	68	64	68
経営費	〃	39	42	42	18	18	19	33	33	34
所得	〃	38	39	36	38	35	36	35	32	34
単位当たり収量	kg/10a	330	404	366	2,228	2,349	2,131	1,231	1,203	1,196
労働時間	時間/10a	315.2	342.0	307.2	262.4	252.8	238.2	470.0	458.6	454.7
うち家族	〃	232.6	238.9	213.6	251.8	242.6	224.4	443.5	433.5	428.6
1時間当たり所得	円/時間	1,627	1,638	1,702	1,498	1,442	1,581	781	733	800
所得率	%	49.2	48.0	46.2	67.7	66.4	65.0	51.2	49.5	50.2

		もも			日本なし			すもも		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	57	56	57	56	56	59	48	46	46
経営費	〃	32	27	28	33	33	33	24	24	24
所得	〃	26	28	29	23	24	27	24	22	23
単位当たり収量	kg/10a	1,849	1,707	1,661	2,354	2,131	2,184	1,474	1,017	1,138
労働時間	時間/10a	302.0	277.5	284.4	387.4	377.0	366.6	291.3	250.1	259.6
うち家族	〃	282.2	259.2	259.5	359.7	351.7	344.6	268.7	222.9	236.5
1時間当たり所得	円/時間	901	1,092	1,098	642	675	779	888	993	946
所得率	%	44.5	51.0	50.2	41.5	42.0	45.2	49.5	48.2	48.3

		びわ			りんご			かき		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	57	50	44	38	40	41	33	37	38
経営費	〃	26	24	22	23	23	23	21	20	20
所得	〃	30	26	22	15	18	18	12	17	18
単位当たり収量	kg/10a	697	548	451	2,372	2,416	2,467	1,979	1,662	1,832
労働時間	時間/10a	463.9	412.3	369.6	273.2	273.3	272.9	195.7	176.5	185.9
うち家族	〃	428.3	392.6	351.2	240.0	237.1	233.1	167.7	155.6	158.3
1時間当たり所得	円/時間	706	648	624	652	731	775	710	1,102	1,127
所得率	%	53.6	51.0	50.2	40.6	42.9	43.8	36.2	46.1	47.3

		みかん			なつみかん			うめ		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	41	49	42	24	33	31	44	38	33
経営費	〃	28	26	28	18	14	17	22	22	20
所得	〃	13	22	14	6	19	14	23	16	13
単位当たり収量	kg/10a	3,091	2,412	2,913	2,738	2,732	3,487	1,483	1,580	1,517
労働時間	時間/10a	249.4	219.6	236.3	152.3	150.8	164.7	236.0	229.0	223.8
うち家族	〃	223.7	202.8	214.1	137.3	137.0	147.6	205.8	195.6	197.5
1時間当たり所得	円/時間	551	1,091	654	455	1,377	927	1,091	799	670
所得率	%	30.5	45.8	33.4	25.6	57.3	44.8	50.7	41.5	40.1

「果樹作」(つづき)

		ネーブルオレンジ			はっさく			パインアップル		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	45	49	35	45	49	36	22	22	21
経営費	〃	23	22	23	23	25	23	12	13	13
所得	〃	22	28	13	22	25	13	10	10	9
単位当たり収量	kg/10a	2,206	2,078	2,631	4,157	3,709	3,518	2,063	2,127	2,344
労働時間	時間/10a	269.7	273.8	256.4	173.5	178.0	173.6	101.0	97.6	81.1
うち家族	〃	249.5	254.6	238.7	154.8	159.2	153.8	93.9	85.8	70.0
1時間当たり所得	円/時間	883	1,079	535	1,440	1,545	828	1,010	1,107	1,211
所得率	%	49.0	55.6	36.2	49.3	50.1	35.3	43.5	43.0	39.7

		くり			いよかん		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	10	12	11	22	24	20
経営費	〃	5	5	5	21	13	15
所得	〃	5	7	6	1	11	5
単位当たり収量	kg/10a	227	272	242	2,308	1,947	2,410
労働時間	時間/10a	55.6	59.1	55.1	156.3	133.7	145.2
うち家族	〃	48.1	51.0	47.0	143.8	124.8	131.9
1時間当たり所得	円/時間	1,061	1,278	1,312	59	862	348
所得率	%	50.8	56.0	55.0	3.9	45.1	23.5

「露地花き作」

		切り花（きく）		
		17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	109	110	106
経営費	〃	52	53	51
所得	〃	58	57	56
単位当たり収量	本/10a	33,282	33,090	32,388
労働時間	時間/10a	728.2	710.2	657.1
うち家族	〃	623.3	596.5	532.3
1時間当たり所得	円/時間	932	958	1,037
所得率	%	53.1	52.1	52.0

「施設花き作」

		切り花（ばら）			切り花（カーネーション）			鉢物（シクラメン）		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	540	560	575	446	468	471	423	492	503
経営費	〃	378	406	381	322	332	334	342	388	400
所得	〃	162	153	194	124	137	137	80	104	104
単位当たり収量	本/1000㎡	94,443	85,845	85,809	102,450	100,101	99,788	8,398	8,676	8,518
労働時間	時間/10a	2261.2	2245.9	2271.2	2023.8	2036.3	1998.1	2257.2	2421.9	2482.6
うち家族	〃	1851.7	1884.6	1850.1	1435.1	1434.9	1411.5	1262.0	1280.7	1348.3
1時間当たり所得	円/時間	877	815	1,049	863	951	972	635	815	768
所得率	%	30.1	27.5	33.8	27.7	29.2	29.1	19.0	21.2	20.6

		切り花（ゆり）			切り花（きく）		
		17年	18年	19年	17年	18年	19年
粗収益	万円/10a	294	298	291	196	213	203
経営費	〃	219	212	222	120	136	129
所得	〃	75	86	69	77	77	74
単位当たり収量	本/1000㎡	25,354	22,928	22,282	36,364	39,173	37,791
労働時間	時間/10a	920.1	823.9	767.8	811.7	859.4	795.6
うち家族	〃	847.3	758.5	689.9	666.8	699.6	648.6
1時間当たり所得	円/時間	881	1,127	997	1,151	1,102	1,139
所得率	%	25.4	28.7	23.6	39.1	36.3	36.4

農地の見通しと確保

○　平成32年における農地面積の見込み

○　これまでのすう勢を踏まえ、優良農地の転用抑制や耕作放棄地の発生抑制・再生等の効果を織り込んで、農地面積の見込みを推計

平成２１年現在の農地面積　**４６１万ha**

すう勢	平成32年までの農地の増減	施策効果	平成32年までの農地の増減
農地の転用	△１４万ha	優良農地の転用の抑制等	＋　５万ha
耕作放棄地の発生	△２１万ha	耕作放棄地の発生抑制	＋１８万ha
		荒廃した耕作放棄地の再生	＋１２万ha

これまでのすう勢が
今後も継続した場合の　４２６万ha（すう勢）
平成32年時点の農地面積

平成３２年時点で確保される農地面積　**４６１万ha**

熱量効率を最大化した場合の国内農業生産による供給可能量（平成３２年度試算）

１　考え方

食料自給率目標が達成された場合における農地面積、農業技術水準等の下で、国内農業生産によって国民に供給できる熱量が、不測時においてどれほど確保できるかを検証するため、熱量効率を最大化した形で、我が国の農業生産基盤を活用した場合の供給可能量を試算。

２　試算結果

		平成20年度	試算１	試算２	試算３
一人一日供給熱量		2,473 kcal	2,135 kcal	2,026 kcal	2,020 kcal
一人一年当たり供給純食料		kg	kg	kg	kg
	米	５９	５６	５６	７３
	小麦	３１	２０	２０	２０
	大麦・はだか麦	０．２	２	２	２
	いも類	２０	２５６	２２０	１７７
	大豆	７	１３	１３	１３
	野菜	９４	３３	３３	３３
	果実	４０	１７	１７	１７
	牛乳・乳製品	８６	１２	１２	１２
	肉類	２９	４	７	４
	鶏卵	１７	２	２	２
	砂糖	１９	７	７	７
	油脂類	１４	１	２	２
	魚介類	３１	２９	２９	２９

①　試算１は、水田のうち湿田以外の１／２にいも類を作付け、残りの全水田で米を作付け。

②　試算２は、供給熱量2,000kcal以上を確保しつつ、試算１のうち湿田以外の水田に作付けたいも類の一部を、飼料用米に作付け。

③　試算３は、供給熱量2,000kcal以上を確保しつつ、試算１のうち湿田以外の水田に作付けたいも類の一部を、米粉用米に作付け。

（参考）昭和２０年代等の供給熱量（kcal/人・日）

昭和23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
1,852	1,927	1,945	1,858	1,995	1,933	1,951	2,217

国内生産のみで2,135kcalを供給する場合の食事メニュー一例（試算1の場合）

朝食

茶碗1杯
（精米76g分）

焼きいも2本
（さつまいも2本・225g分）

ぬか漬け1皿
（野菜90g分）

昼食

焼きいも2本
（さつまいも2本・225g分）

蒸かしいも1個
（じゃがいも1/2・84g分）

果物
（りんご1/4・46g分相当）

夕食

茶碗1杯
（精米77g分）

粉吹きいも1皿
（じゃがいも1.5個・168g分）

焼き魚1切
（魚の切り身81g分）

調味料(1日分)

砂糖小さじ6杯、油脂小さじ0.9杯

○PFCバランス
P:11(13)、F:11(29)、C:78(58)
※( )内は平成20年度の値

＋

2日に1杯

うどん
（小麦55g/日分）

2日に1杯

みそ汁
（みそ10g/日分）

4日に3パック

納豆
（大豆36g/日分）

6日にコップ1杯

牛乳
（牛乳32g/日分）

7日に1個

たまご
（鶏卵7g/日分）

9日に1食

食肉
（肉類12g/日分）

（参考）

国内生産のみで2,026kcalを供給する場合の食事メニュー一例（試算2：肉類を増加）

朝食

茶碗1杯
（精米76g分）

焼きいも1本
（さつまいも1本・110g分）

ぬか漬け1皿
（野菜90g分）

昼食

焼きいも2本
（さつまいも2本・240g分）

蒸かしいも1個
（じゃがいも1/2・84g分）

果物
（りんご1/4・46g分相当）

夕食

茶碗1杯
（精米77g分）

粉吹きいも1皿
（じゃがいも1.5個・168g分）

焼き魚1切
（魚の切り身81g分）

＋

2日に1杯

うどん
（小麦55g/日分）

2日に1杯

みそ汁
（みそ10g/日分）

4日に3パック

納豆
（大豆36g/日分）

6日にコップ1杯

牛乳
（牛乳32g/日分）

7日に1個

たまご
（鶏卵7g/日分）

6日に1食

食肉
（肉類18g/日分）

調味料(1日分)

砂糖小さじ6杯、油脂小さじ1.1杯

○PFCバランス
P：12（13）、F：12（29）、C：76（58）
※（ ）内は平成20年度の値

国内生産のみで2,020kcalを供給する場合の食事メニュー例（試算3：米粉パンを供給）

朝食

茶碗1杯
（精米76g分）

焼きいも2本
（さつまいも2本・233g分）

ぬか漬け1皿
（野菜90g分）

昼食

米粉パン1個
（米粉・47g分）

蒸かしいも1個
（じゃがいも1/2・84g分）

果物
（りんご1/4・46g分相当）

夕食

茶碗1杯
（精米77g分）

粉吹きいも1皿
（じゃがいも1.5個・168g分）

焼き魚1切
（魚の切り身81g分）

＋

2日に1杯

うどん
（小麦55g/日分）

2日に1杯

みそ汁
（みそ10g/日分）

4日に3パック

納豆
（大豆36g/日分）

6日にコップ1杯

牛乳
（牛乳32g/日分）

7日に1個

たまご
（鶏卵7g/日分）

9日に1食

食肉
（肉類12g/日分）

調味料(1日分)

砂糖小さじ6杯、油脂小さじ1杯

○PFCバランス
P：12（13）、F：12（29）、C：77（58）
※（ ）内は平成20年度の値

国内生産のみで、2,020kcalを供給する場合の食事メニュー例（現行計画）

朝食

茶碗1杯
（精米75g分）

粉吹きいも1皿
（じゃがいも2個・300g分）

ぬか漬け1皿
（野菜90g分）

昼食

焼きいも2本
（さつまいも2本・200g分）

蒸かしいも1個
（じゃがいも1個・150g分）

果物
（りんご1/4・50g分相当）

夕食

茶碗1杯
（精米75g分）

焼きいも1本
（さつまいも1本・100g分）

焼き魚1切
（魚の切り身84g分）

＋

2日に1杯

うどん
（小麦53g/日分）

2日に1杯

みそ汁
（みそ9g/日分）

3日に2パック

納豆
（大豆33g/日分）

6日にコップ1杯

牛乳
（牛乳33g/日分）

7日に1個

たまご
（鶏卵7g/日分）

9日に1食

食肉
（肉類12g/日分）

調味料(1日分)

砂糖小さじ6杯、油脂小さじ0.6杯

○PFCバランス
P：12（13）、F：10（29）、C：78（58）
※（ ）内は平成18年度の値

所得の増大に向けた主要品目における対応方向

品　目	主　な　対　応　方　向
米	○　主食用米について、外食・中食向けをはじめとする多様な需要に応じた生産を推進。 ○　パン・めん等に適した米粉用品種の選定および製粉・加工過程における品質の安定化技術の開発・普及を推進。 ○　主食用米と米粉用米・飼料用米等の新規需要米との生産の組み合わせや農地流動化等により需要に応じた米作付規模・作業規模の拡大を推進。 ○　農業機械の共同利用、直播の導入による作期分散、水稲・麦・大豆の作業への汎用利用の拡大による農業機械の効率的利用を推進。 ○　産地基幹施設（カントリーエレベータ等）について、品質管理機能の強化や運営体制の見直し等を図り、安価な乾燥調製サービスを提供。 ○　直播適性が高く、単収１トン／10ａ（玄米ベース）を達成し、かつ食用米と識別性のある飼料用米品種を平成26年度を目途に育成。 ○　飼料用米の「もみ供給」を促進するための栽培体系の確立や家畜への給与法の開発を推進。
麦　類	○　育種段階からの実需者による加工適性評価を行いつつ、良質で多収なパン・中華めん用小麦品種や焼酎専用大麦新品種を育成・普及し、多様な用途・需要に対応した良質麦類の計画的な生産を推進。 ○　麦の早生品種と晩植可能な優良水稲品種の組み合わせ、不耕起栽培等省力生産技術の普及や産地基幹施設・農業機械の効率的利用、水田の汎用化等による水田二毛作の飛躍的拡大を推進。 ○　製粉業者及び食品製造業者等との連携体制を構築し、国産麦を活用した多様な製品の提供を推進。
大　豆	○　育種段階からの実需者による加工適性評価を行いつつ、機械化適性を有し、収量の高い品種の育成・普及を推進。 ○　品質や収量の向上・安定化のための不耕起播種等の大豆３００Ａ技術の普及や、作付ほ場の団地化、水田の汎用化、水田における地下水位制御システムの普及等を通じ、大豆の大幅な作付拡大を推進。 ○　地域の食品製造業者等との連携や地産地消活動を通じて、国産大豆を活用した多様な製品の供給を推進。 ○　契約栽培や入札制度の見直しによる安定的な取引関係の構築を推進。
飼料作物	○　不良環境でも収量安定性の高い、牧草・トウモロコシのＴＤＮ（可消化養分総量）多収品種を平成32年度を目処に育成し、普及を推進。 ○　耕畜連携、飼料生産受託組織（コントラクター）の経営高度化、粗飼料の広域流通体制の構築、ＴＭＲ（完全混合飼料）調製・供給支援組織の育成・確保等による国産粗飼料の利用拡大を推進。 ○　草地基盤整備や放牧の活用による効率的な飼料作物の生産・利用を推進。

品　目	主　な　対　応　方　向
野　　菜	○　輸入品のシェアが大きな加工・業務用需要に対応し、国産野菜の供給を増大させるため、加工用途向け品種の育成、生産の拡大、産地における一次加工等の取組を推進。 ○　施設栽培におけるＬＥＤ等の人工光源や波長制御が可能な被覆資材等による野菜の成分安定化技術を平成25年度を目処に開発し、普及を推進。 ○　植物工場の設置数を約50カ所（平成21年度）から150カ所（平成23年度）に増加。また、生産コスト、エネルギーを低減するため、センシング技術、人工光源を活用した閉鎖型生産システム等の開発・導入を推進。 ○　産地間の連携によるリレー出荷、市場出荷と契約栽培等を組み合わせた主要野菜の周年安定供給体制の構築を推進。
果　　実	○　マーケティングに基づく生産・販売を図るための産地戦略に即した優良品目・品種の育成・導入や園地整備等への支援を推進。 ○　輸入品のシェアが大きな加工・業務用需要に対応し、国産果実の供給を増大させるため、加工用途向けの生産の拡大、産地における一次加工等の取組を推進。 ○　高齢樹の改植促進のため、複数の樹を連結する樹体ジョイント技術など収穫までの年限を短縮できる早期成園化技術の開発・普及を推進。 ○　計画生産・出荷の的確な実施と一時的な出荷集中時における市場隔離措置を機動的に運用。
甘　しょ	○　育種段階からの実需者による加工適性評価を行いつつ、生食用、焼酎用、でん粉原料用等それぞれの用途に適した品種の育成・普及を推進。 ○　作業受託組織や共同利用組織の育成、機械化一貫体系の確立・普及を推進。 ○　通常より低温で加工でき、品質が損なわれにくい性質を持つでん粉を活用した新たな需要拡大を推進。
馬鈴しょ	○　育種段階から実需者による加工適性評価を行いつつ、生食用、加工食品用、でん粉原料用等のそれぞれの用途に適した品種を育成・普及。 ○　打撲が少ない高品質な馬鈴しょを省力的に生産できる機械化栽培体系（ソイルコンディショニング技術体系）の普及や長期保管施設（エチレン貯蔵庫）の整備によるフライドポテト等の加工食品向けの供給拡大を推進。 ○　時間がたっても弾力のある食感が維持できる性質を持つでん粉を活用した加工食品用途（冷凍食品等）への需要拡大を推進。
てん菜	○　てん菜糖の需要動向等の情報提供を通じた作付指標に基づく計画的生産を推進。 ○　播種後の風害を防ぐ栽培技術の普及・導入を通じた直播栽培の普及、土壌診断に基づく適正施肥や家畜排せつ物の活用等による肥料等の施用量の削減を推進。

品　目	主　な　対　応　方　向
さとうきび	○　作業受託組織や共同利用組織の育成、ハーベスタを活用した機械化一貫体系の確立・普及を推進。 ○　土壌害虫の防除技術の確立・普及等により、２年１作の夏植栽培から毎年収穫できる春植・株出栽培への移行による収穫面積の拡大を推進。 ○　糖度が早期から高まる「早期高糖性品種」の育成や「夏植型秋収穫栽培体系」の確立等を推進。
そば	○　機械化収穫に適した耐倒伏性等に優れる安定多収性品種を平成27年度を目途に育成し、普及を推進。 ○　栽培期間が短い特性を活かし、麦等の後作としての作付け（二毛作）を推進。 ○　手打ちそばなど加工・販売の取組を通じた高付加価値化を推進。
なたね	○　早生で収量性の優れた無エルシン酸及び低グルコシノレート品種の育成・普及 ○　連作障害を回避するための輪作体系の確立・普及を推進。 ○　地域の搾油事業者との連携や地産地消活動を通じた、特色ある国産なたね油の提供。
茶	○　多様なニーズへの対応を図るため、香り・味・水色等に特色のある新品種の育成と改植、玉露や抹茶等の付加価値の高い茶種の生産を推進。 ○　需要の拡大に向けて、茶の機能性に着目した新用途への利用、粉末やティーバッグ等の商品形態の多様化、新商品の開発を促進。 ○　海外からの需要に対応した無農薬・有機栽培茶の生産体系を確立。
花き	○　日持ち保証販売の実施を実現できる生産・出荷体制の構築、オリジナル品種の開発、産地や生産者など花きに関する情報を提供するためのネットライブラリーの整備などにより国産花きの差別化を推進。 ○　花育の推進、無購買層・低購買層に対する花きの魅力・効用に関する情報提供など花きの需要拡大を推進。 ○　ＬＥＤ等の人工光源や波長制御が可能な被覆資材等により生育・開花や品質を制御する新技術を平成25年度を目処に開発し、普及を推進。
畜産物	○　消費者及び実需者ニーズに対応した高品質な畜産物・加工品の供給拡大や、産地と小売・外食部門との連携強化を通じた販売ルートの新規開拓を推進。 ○　生産コストの縮減を図りながら家畜の能力向上（１日あたり増体量の向上など）を図るとともに、その家畜の能力に見合った飼養管理技術の改善（肥育期間の短縮など）を推進。 ○　エコフィードの活用等による飼料生産コストの低減を推進。 ○　飼料成分の精密な調整や機能性成分の添加によって、家畜の繁殖性や病気への抵抗性を高める技術を平成27年度を目処に開発。 ○　飼料用米や高品質な稲発酵粗飼料（稲ＷＣＳ）等国産粗飼料を給餌した畜産物の高付加価値化を実証。

品　目	主　な　対　応　方　向
畜産物	
生　乳	○　加工原料乳の再生産の確保、需要増加が見込まれるチーズ向けの生乳の供給拡大、牛乳・乳製品の高付加価値化や消費拡大対策等を推進。 ○　乳酸菌ライブラリー等の活用による高品質な乳製品生産技術を平成27年度を目処に開発。 ○　ヘルパーやコントラクター等の支援組織の活用による省力化を推進。 ○　指定団体による集送乳等の一元化・合理化、乳業メーカーの工場再編・統合等による適正な価格転嫁、価格交渉力の向上。
牛　肉	○　食肉品質制御因子の解明と官能特性（おいしさ）の分析・評価技術を利用した高品質和牛生産システムを平成32年度を目処に開発。 ○　生産者自らによる販路拡大、消費者ニーズを反映したブランド化等の取組を推進するとともに、飼養管理技術の向上等を推進。 ○　海外での需要・販路の拡大を図るため、輸出解禁に向けた働きかけ、相手国の衛生条件等に対応した食肉処理施設の整備を推進。 ○　ヘルパーやコントラクター等の支援組織の活用による省力化を推進。
豚　肉	○　事故率低減や繁殖性の向上等による生産性向上に係る取組を推進。 ○　食品残さを利用した発酵リキッドフィーディングの導入等エコフィードの利用拡大を推進。 ○　エコフィード利用畜産物認証制度の活用や、消費者ニーズを反映したブランド化を推進。
鶏　肉	○　飼養衛生管理の向上等による生産性の向上を推進。 ○　鶏肉処理施設の整備等による衛生対策の強化、流通の低コスト化を推進。 ○　産肉性に優れた地鶏等の改良・普及を推進。
鶏　卵	○　飼養衛生管理の向上等による生産性の向上、低コスト化を推進。 ○　生産者の自主的取組を基本に、需給動向に応じた計画的な生産を推進。
品目共通	○　りん酸を含む下水汚泥やりん酸・加里を含む家畜排せつ物等の未利用・低利用資源の肥料化などを推進。 ○　生物機能の活用や土壌診断技術の確立等により、りん酸施肥量を慣行比２割以上削減する技術を平成25年度を目処に開発し、普及を推進。 ○　ユニット工法等により設置コストを低減しつつ、基礎部分の強化等により耐候性を確保した「低コスト耐候性ハウス」の導入を推進。 ○　ロボットスーツ等の農作業の軽労化技術を平成26年度を目処に開発。 ○　農家の暗黙知を形式知化するデータマイニング技術による農作業を支援するシステムの開発を推進。 ○　直売所等での直接販売により、流通コストを抑え、消費者と顔が見える関係で消費者ニーズを踏まえた新鮮な農作物の供給を推進。 ○　食品残さを肥飼料として農畜産物を生産するリサイクルループの構築を推進。

自給率目標算定の前提としたデータ

	生産量		主要品目の１０アール当たり収量		主要品目の作付面積、飼養頭数羽数		品目別自給率	
	（単位：万トン）		（単位：kg）		（単位：万ha、万頭、百万羽）		（単位：%）	
	２０年度	３２年度	２０年度	３２年度	２０年度	３２年度	２０年度	３２年度
米（米粉用米・飼料用米を除く）	881	855	530	541	162	158	95	96
米粉用米	0.1	50	522	650	0.01	7.7	—	—
飼料用米	0.9	70	590	800	0.2	8.8	—	—
小麦	88	180	422	453	21	40	14	34
大麦・はだか麦	22	35	383	397	5.7	8.8	11	16
そば	2.7	5.9	58	81	4.7	7.3	21	43
甘しょ	101	103	2,480	2,700	4.1	3.8	96	98
馬鈴しょ	274	290	3,230	3,534	8.5	8.2	76	84
大豆	26	60	178	201	15	30	6	17
なたね	0.1	1.0	146	200	0.1	0.5	0.04	0.4
野菜	1,265	1,308	2,764	2,870	44	44	82	85
果実	341	340	1,339	1,403	25	24	41	41
生乳	795	800	—	—	150	132	70(30)	71(47)
肉類（計）	—	—	—	—	—	—	56(8)	59(14)
牛肉	52	52	—	—	292	296	44(12)	45(19)
豚肉	126	126	—	—	990	919	52(6)	55(10)
鶏肉	138	138	—	—	107	106	70(8)	73(14)
鶏卵	255	245	—	—	181	171	96(11)	96(18)
砂糖	94	84	—	—	—	—	38	36
てん菜	425(74)	380(64)	6,440	5,831	6.6	6.5	—	—
さとうきび	160(19)	161(20)	7,200	6,210	2.2	2.6	—	—
茶	9.6	9.5	199	200	4.8	4.7	94	98
飼料作物	435	527	3,970	4,534	90	105	79	100

（注）１．水稲の平成２０年の１０アール当たり収量の実績は平年数量である。
２．生乳、肉類（計）、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵の品目別自給率のうち（　）内の数字は飼料自給率を考慮した値である。
３．てん菜及びさとうきびの生産量のうち（　）内の数字は精糖換算した際の数値である。
４．さとうきびは収穫面積である。
５．飼料作物の生産量は、可消化養分総量（ＴＤＮ）である。

平成３２年度における総供給熱量とＰＦＣ熱量比（１人１日当たり供給量）

	平成２０年度	平成３２年度
総供給熱量（kcal）	2,473	2,461
ＰＦＣ熱量比（%）		
Ｐ（たん白質）	13	13
Ｆ（脂質）	29	27
Ｃ（糖質（炭水化物））	58	60

食料自給率50%が達成された場合の財政負担試算
（食料自給率向上への寄与度の高い土地利用型作物で試算）

平成32年度に基本計画（案）で目標とする食料生産が実現し、食料自給率50%が達成された場合に、現在の対策及びその支援水準を前提に、対象品目に係る財政負担を単純に試算すれば1兆円程度と見込まれる。

なお、今後本格実施に向け検討を行う戸別所得補償の内容等によって額が変動するものである。

【作物毎の所要額】

	生産量（万トン）	面積（万ヘクタール）	所要額（億円）	（参考）平成22年度概算決定額等
主食用米・加工用米	855	158	3，650程度	1．水田利活用自給力向上事業 2，167億円 2．米戸別所得補償モデル事業 3，371億円 3．水田・畑作経営所得安定対策 2，330億円 4．さとうきび等経営安定対策（注3） 312億円
新規需要米（米粉用米、飼料用米）	120	16	1，300程度	
小麦	180	40	2，100程度	
大豆	60	30	1，600程度	
その他	－	－	1，700程度	
合計	－	－	約1兆円程度	約8千億円

（注）
1　所要額は、戸別所得補償モデル対策、経営所得安定対策の現行対策の内容を前提に試算しており、今後本格実施に向け検討を行う戸別所得補償の内容等によって額が変動するものである。また、戸別所得補償制度の対象品目を予断するものではない。
2　その他は、大麦・はだか麦、甘味資源作物・でん粉原料作物、そば、なたね、飼料作物である。
3　22年産のさとうきび及びでん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の所要見込み額である。